

# サービス経済論の系譜的展望

## ——その理論と計測をめぐる諸問題——

鈴木 登

はじめに

### 1. 序論的文献展望

- (1) フェックス以前の研究史
- (2) フェックス以後から最近に至る研究動向

### 2. サービス活動の計測——2つの事例

- (1) 部門構造分析による計測
  - ① サービス部門の細分類（4次「情報」部門）
  - ② 日本の3次・4次部門国内生産額の推移と国際的位置
- (2) マクロ均衡的視点による要因別寄与分析とその問題点

### 3. サービス活動計測の困難性とその克服にむけて

- (1) 問題の所在
- (2) サービス活動の再定義
- (3) サービス活動のシステム分析

(参考文献)

はじめに

先進国を中心としたサービス経済化の進展により、財貨 (goods) と区別した用役またはサービス (services) について、改めてその概念・定義・計測 (性) をはじめ、それが各国経済における経済成長のあり方ないしは産業構造に占める位置・変化にどのような役割・機能をもち、かつ影響・効果を及ぼし合うかについての研究は最近内外ともに盛んである。

ここでは以下、そうした最近の研究動向を中心として、その系譜にみる特

徴・性格について若干の評価を加えつつ展望・概観するとともに、計測性をめぐりいくつかの論点を検討しつつ、産業構造の国際比較としての視点から行った試算結果についても紹介し検討を加えてみたい。

というも、本文でみるように、総じては、欧米はもとよりわが国にあっては近年の経済成長鈍化がサービス経済化をともしないかつそれに影響されているのではないかとする診断が有力であるに加えて、とりわけわが国においては、その経済成長動向の内容ともなる産業構造とくにその構造変化の方向として、NICsの追い上げ、貿易摩擦、通貨調整および海外（直接・間接）投資の進展などにみる国際諸要因を主とした、製造業を中心としてのいわゆる国内空洞化が懸念されており、欧米とくに米国に主として生じた構造変化の方向と軌をひとつにしたサービス経済化が拡大・浸透するのではないかと、またそれが国際競争力の弱体化・成長鈍化に一層つながるのではないかと危惧・意見が根強く表明されているからである。さらには、エレクトロニクス技術の進展に支えられた情報化社会の行方ならびに「先進国」化による生活様式・パターン変化にもなう家計消費構造の変化など、国内的にみて産業・企業および家計を含めた一層のサービス化への進展が上に述べた方向へと一層拍車をかけるのか、あるいはそこに新しい展開の道が潜んでいるのか、など々々についての関心が一段と強まっているからでもある。

以下に示す展望・論述においても、このような問題諸視点を念頭におきつつ進めることとしたい。

## 1. 序論的文献展望

### (1) フックス以前の研究史

産業社会において、とりわけ経済の発展にもなって進行するサービス化現象については、これまで多くの視野から取り上げられ、それぞれの立場からする分析が加えられてきた。今それらの諸成果を、各々の問題関心および分析の

枠組みにみる特徴から大掴みに分類してみると以下のいくつかにグループ区分されるのではないかと考えられる。<sup>1)</sup>

そのひとつは文明(史)論的もしくは未来論的アプローチであり、産業社会の発展段階に即してサービス化現象が進行してきた原因・背景に関心を集中し、それらを過去から現在にいたる間に生起してきている社会経済諸現象の大きな流れのひとつとして位置付けるとともに、将来にも産業社会における支配的現象のひとつとなるものとしてそれらを投影・照射しようとするところにその特徴をみることができる。その文献的系譜をみれば、まず端緒としてロストウ(1953・'60)およびガルブレイス(1958)などがあげられ、そこではサービス経済化・社会化への進行を明確に意識していたとは未だ必ずしもいい切れないものの、それへの舞台装置であり背景になるともいえる大衆消費社会の到来が高らかに唱えられた。そのいわば反省期とも称されるリースマン(1961・'64)およびトッレーヌ(1969)を間に挟む時期を経過し、サービス化社会への移行を工業化社会に続く次の社会段階であるとしてそれを明確な文脈で打ち出すとともに、それへの動因と予兆を読者に余すところなく意識させたのがD.ベル(1973)である。その最近に至る系譜としてはトフラー(1980)に連なっている。トフラーにあっても、将来社会を農業・工業に次ぐ「第3」の段階として情報化社会とし、それへの移行途上にある現在に多くみるセルフ・サービス化現象を非市場化への流れとして特徴づける展望を行っている。

なお、トフラーと同じように、知識化・情報化をサービス経済化・社会化のなかで早くから主題としてきた論者にマハルプ(1962)があり、最近になってその遺作ともなった大著3部作(1980・'82・'84)が刊行されたが、マハルプにあって、その分析枠組みにみる特徴は、前記したD.ベルにも一部当嵌るように次に述べる(産業)部門構造分析としての視点が貫かれており、分類するとなればそれに所属させる方が適当ともいえよう。

いずれにしてもこの文明(史)論的もしくは未来論的アプローチは、以下述べる経済分析プロパーの分野で古くから経済・産業部門発展の構造問題として提起されてきたサービス経済化のそれを形成論的視座から新たな光を投射し、問

題所在への関心を改めて喚起し、告知した啓蒙的役割はきわめて大きなそれであったと称し得よう。

と云うのも、「ペティ(1690)=フィッシャー(1939・'52・'54)=クラーク(1940)の法則」として広く知られている、経済の発展にもなつてその産業別雇用・就業および所得・生産構造が、第1次(農林水産鉱業)よりは第2次(製造工業・建設業)へ、さらには第3次(サービス業)へと重点を変化させるという経験法則は、古くから指摘されていながら、その発展メカニズムについての解明は捗々しい進展を示し得なかったという研究史的事情に加えて、前述した文明(史)論的アプローチがいわばその突破口ともなりかつそれに相乗するかのようになつて近年、この分野での研究上の進展が経済社会の実態面でのそれと合わせて一段と前進しその諸成果が蓄積されるに至っているからである。

もちろん、前記した文明(史)論的アプローチとは独立に、むしろそれに先立ちもとを糺せばそれらを触発させる側に回ったともいえる研究業績がフィッシャーおよびクラークに引き続き蓄積されていたのであり、それは国民経済勘定諸統計の国際比較を通じて、サービス経済の占める位置およびその動態を実証的に解明していたクズネッツ(1957・'59・'64・'66・'71)である。クズネッツは、サービス経済部門のみにその視野を留めるばかりでなく、経済の成長・発展および生産構造の高度化とを関連させ、トフラーとは逆の動きとして市場経済の拡大と関連させた同部門増大の理由として生産供給単位と消費需要単位との時間的・空間的乖離(卸売・小売・金融・広告など)、都市人口の増大にともなう都市(施設)サービスの拡充および政府機能の役割増大、1人当り所得水準の上昇にともなう所得弾力的なサービス需要増大および耐久消費財の普及などを上げ、また同部門における雇用増大を農・工業部門に比して低位にあるという相対的生産性の格差に求め、この分野・分析枠組みでのその後が続くアプローチのためのいわば素地を切り開いていたのであった。

こうしたペティ、フィッシャー、クラークおよびクズネッツの系譜に連なり、それに続く研究としてはわが国においても比較的早くから手掛けられており、その代表的なものとして篠原(1959)、大川(1962)および山田(1963)があり、

その後も篠原・馬場編（1973）および篠原（1976）などに引き継がれていくが、わが国におけるこの種の研究とくに早い時期のそれらは、わが国当時の発展段階を反映化してか宮沢（1963）を除けばどちらかといえば工業化（とその内容）により関心の度合いが強い。サービス経済化に関心を集中した研究としては、以下にあげる欧米の、いわばクズネッツ以後の研究段階にはいった70年代以後となる。それらは上記篠原他編にある宮沢（1973）および江見（同）および上記篠原（1976）であるが、それらはいずれもサービス経済部門について部分的にもしくは雇用動向面のみなどに限定して取り扱われている。そうしたなかで上記宮沢（1963）は物的生産とサービス活動についての（産業）連関構造を早い時期に分析したものとして、また最近の馬場（1983）は上記クズネッツの研究方向に沿う国際比較分析を行った成果としていずれも短編であるが出色である。なお篠原・馬場編（1973）には上記マハルプ（1962）の線に沿う村上・高島による日本の情報産業についての分析がある。

クズネッツ以後の、それまでの経済・産業発展の構造分析からするサービス経済化へのアプローチを引き継ぐ研究方向のひとつとして、サービス活動を対象とした産業分類もしくは分類基準をどう設定するかという問題がある。後に改めて検討するようにサービス活動の基本的特性およびその多様性、多元性かつ動態性が指摘される一方、包括的、一元的かつ静態的な考え方を基礎とし必要とする産業分類もしくは分類基準でそれを把握することは決して容易なことではない。

クズネッツの分類<sup>2)</sup>に対しフト＝ハット（1953）のそれはサービス部門の細分化が企図され、その同じ研究方向に沿うものな<sup>3)</sup>お同部門増大の機能面を分類基準として重視したカトウジアン（1970）の例もある。また最近では、先進諸国経済が脱工業化段階として未成熟なそれ<sup>4)</sup>にあり、そこでのサービス部門のうち、物的生産にみる効率化原則が必ずしも当嵌らない部門を情報関連（4次）として一括し、それをマクロ経済部門のコスト負担部門として位置づけるカナシィ（1985）の分類提案<sup>5)</sup>もあり、それをベースとした鈴木他（1985）の試算もこうした一連の研究方向に類するものである。

サービス部門を産業分類とくに何らかの分類基準を適用して分析し把握しようとする場合、その成否の鍵となるのはいうまでもなく分析目的との関連である。広げていえば、分析目的(基準)毎の分類があってもよい。少なくとも分類という比較的硬直的な手続にはそのような柔軟(ソフト)な考え方を採ることも必要であると考えられる。近年わが国にあっても行政目的との関連が深いもの、直接的な行政目的との関連は浅いが前記した文明論的視野(いわゆる“ソフトノミクス”)からアプローチしつつもそれとの接続を図ろうとするものなど、各々野心的な試みがいくつか実を結びつつある。前者として公文他(1985)、後者として館(1983)および大蔵省(1985~)があげられ、その成果の成熟度向上がこの産業分類(基準)との関連で望まれよう。

サービス経済化を産業分類もしくはその分類基準に適合させて分析するにしても、それが分類学もしくは分類方法に留まる限りでは現象論としての域を大きく踏み出すことは難しい。事前的な基準の論理的整理あるいは事後的な説明諸要因の抽出に成功してもそうであろう。分類現象学としての範囲を越えるには、経済・産業の発展メカニズムとサービス部門との相互関係がシステムとして論理的に組み立てられ、統計的に検証される必要があろう。なお云えばそれと平行してサービス経済部門そのものの発展メカニズムが相前後して解明され、その相互関係の組み立てに活用されてその精緻化が一層進むことを望み得る。

経済・産業構造の動因およびその構造変化のメカニズムについての解明を意図した分析としてはチェネリー(1960)およびチェネリーその他(1958・'68・'71・'75・'80)があり、それ以前の工業化およびそれへのメカニズム諸分析とを合わせれば集大成されたものがチェネリー(1979)である。またその系譜につながる最近の研究としてはシルキン(1984)がある。このチェネリー他による一連の研究は国際比較分析をその方法上の特徴としているが、発展途上国を含めて各国の工業化に著者達の関心が集中しており、サービス経済化については付随的な位置を占めているにすぎない。

## （２） フュックス以後から最近に至る研究動向

サービス化（もしくは都市化）と工業化とを明確に区別・特定化し、後者を生産性上昇の著しい部門、前者をその遅滞する部門として位置づけ、両者が不均衡なまま成長するマクロ経済モデルを考案したのがポーモル（1967）である。このポーモル・モデルは、後述するサービス部門に体系的・包括的な経済分析のメスを初めて入れたフュックス（1968）にその前提こそ異なるが、その論理展開上同じ方法上の扱いとなる経過を経て取り入れられ、また最近の画期的なサービス部門研究であるインマン（1985）によってもより精密化されるなど大活躍することになる。もっともその過程では、サービス部門の成長に大きな役割を演ずる消費需要が看過されているとするC.ベル（1968）の批判、同様に実質所得上昇が相対コストの変化に与える影響が考慮されないとするリンチ＝レドマン（1968）の批判、都市における高生産性部門の評価が欠落しているとするウォーセスター（1968）の批判、賃金水準が高生産性部門から低部門へ伝播するモデル構造の不適切さを指摘するバーチ＝クレイマー（1968）の批判などが多数寄せられ、その誕生の経過はフュックスの批判を含めてきわめて難産といえるものであった（なおインマンによるその応用分析については後述3を参照のこと）。

分析対象としてサービス産業を主役に据え、実証的統計を駆使してそれにはじめて科学的メスを入れ、その発展のメカニズムの包括的解明を図ったのはフュックス（1965・'68・'69）である。フュックスは米国経済を対象とし、そのサービス雇用および産出高増大の趨勢、両者の把握を前提に生産性の部門別・主要産業グループ別趨勢を労働の質・物的資本の特徴を踏えながら主として新古典派成長論に依拠して分析した<sup>6)</sup>。サービス部門内部にみる生産性格差の実態を主要業種を事例とし統計的検証を行うとともに、その時間当たり稼得額（の産業間・部門間格差）および循環的変動を雇用・産出両面からアプローチし、サービス活動の成長の原因およびその国民経済にとってもつ意味を体系づけた。フュックスのこの研究は、全米経済研究所（N.B.E.R.）プロジェクトの一環として行なわれたが、数多い同研究所プロジェクトの中でも、ミッチェルおよびクズ

ネット以来の業績として高く評価されるとともに、サービス経済研究についての関心を世界的な規模で高め、その後の研究水準の里程碑ともなった。事実その後のサービス経済研究は前述したポーモルの演繹的モデルとこのフェックスの統計実証的研究から出発しているといっても過言ではない。とくに後者の方向に沿うより精練された研究報告としてデニソン（1973）および国際比較を計った O. E. C. D. の諸研究へと連なっていた。

サービス経済研究の画期的業績となったこのフェックスの研究についても、その後の成果を踏まえてみれば問題点がないわけではない。そのなかで最も大きな点は、サービス経済の投入面での把握が比較的容易であり正確さを期し易いのに、産出面での把握が困難であり、サービス産業の基本的性格と多様性を考慮するとフェックスを含めてその従来からする評価方法が適切であったかとの反省が盛んになった。産出面での把握が充満でなければ、その生産性成果への評価も変わってこざるを得ない。

1980年前後を境として後に検討するヒル（1977）をはじめスタンバック（1979）など、改めてサービス活動の本質<sup>7)</sup>は何かとする論議が盛んになったのもその成果把握についての正確さを期そうとするねらいが込められているものと解される。

一方、同様に80年前後から顕著になった先進諸国経済の成長鈍化と相俟ってその因とも目される構造変化のひとつとして雇用をはじめとしたサービス経済化が同時並行的に進捗するのを観察して、比較的低下部門とみなされてきた後者が前者に直接影響を与えているのではないかとする疑問が生じたとしても肯首ける。と同時に、上記の産出面把握と生産性成果との不充満さに対するの疑念を一層深めることにつながったものとも判じ得よう。

こうした問題意識に立つサービス経済化についての分析は、マディソン（1980）、レンゲレ（1980）、フェックス（1981）、モミリアーノ＝シミスカルコ（1982）およびデニソン（1984）と続き、それらは非工業化（de-industrialization）への懸念とその真疑解き明かしに挑戦しており、最近時ではピティ（1986）の単著にまで纏められるに至っている。

経済成長鈍化とサービス経済化の関係について、上記の論者とはほぼ見解を共通にしていると目されるスタンバック他（1981）のそれを、<sup>8)</sup> フェックス以来の到達点を加えて要約すれば、大凡そ以下のようになる。

スタンバック等は、データ・ベースが充分整備されない段階でのサービス経済研究は幾分「パズル解き」の趣旨があると指摘しながらも、

① 製造業とサービス産業間の大きなかつ執拗な生産性格差は伝統的な計測方法に依拠している。

② 雇用次元におけるサービス部門の重要性は所得もしくは産出次元のそれより増大している。同じことだがサービス雇用はサービス生産より急速に成長している。

③ 結論とするまでには至らないが最近サービス部門の生産性は上昇しており、製造業との格差は縮小している。

④ 対生産者サービスの成長は以前の諸研究が示したよりもはるかに重要とする証拠がある。

⑤ 生産性の観測からすれば幾分奇妙だがサービス関連企業の規模は拡大しているとみなせる証拠がある。

⑥ 上記(1)に含まれるパズルとして、サービス部門の成長は、雇用成長が急速な部門は生産性でも急速な成長を示すという経済法則に矛盾しているようにみえる。

⑦ 伝統的な考え方に反し、サービス部門のかなりの部分は居住空間としてばかりでなく輸出先導的か都市規模および都市化指標と鋭敏に関連している。またより急速な成長を示すサービスの立地地域は工業地帯以外の都市および地域でみられる。

⑧ 事例研究の示すところでは、サービスは大組織・大規模経済にあって基本的な結合・統合および発展・調整機能を示す。

⑨ 転換はまず製造業に生じており、その総雇用が減少しているにも拘らず、種々の非生産的労働者を含むサービス型就業者の増加は長期的にも着実に増加している。

⑩ 民間部門で急速に成長しているサービス部門は、より新規の情報指向型専門分野であり、経済におけるサービスが優先的・支配的となる経過には経済組織および仕事の性格で著しい変化を伴ってきた。

上記のスタンバックによる要約からすれば、サービス部門における生産性の動向を示す(1)、(2)および(3)の根拠は(4)以下で求められ、今後将来のあり方を占う上でも充分参考足り得る内容ともみなし得よう。

1982年になって、ペンシルバニア大学ワートンスクール内に組織された「サービス部門研究センター (Fishman-Davidson Center for the Study of the Service Sector)」が主催した「サービス経済の将来について」のコンファレンスは、上のスタンバックの提起したサービス経済研究についての「パズル」解きにあって、そのいわば切り口を開く役割を果し成果を上げたと評価し得る充実したそれであった。

この分野の研究に多大な貢献のあったフェックスおよびボーモル両教授の出席・報告を得て催された同会議の議事録は最近インマン (1985) によって纏められている。

以下その内容(全Ⅳ部)を概観すると、Ⅰ部は、世界経済におけるサービスの役割と題され、冒頭で、サマーズは国際比較データ・ベースによる<sup>9)</sup>価格・所得各弾力性をサービス部門別に計測(総じて所得上昇とサービス・シェア上昇との関連は比較的薄い<sup>10)</sup>が、あるサービス部門—医療、住宅および一般サービスなど—では高い)し、次いでサクソンハウスが日本の、レブソンが米国の各サービス経済を分析し、前者は流通機構にみるその特殊性、後者は資本集約度の上昇によるサービス生産性向上の余地大と既存・先端各産業のそれへの対応の必要性、政府を含めてそれ(サービスの成長に逆行しない)が成長政策としてもつ意味そして効果の大きさを説いている。これらを受けて第Ⅱ部(サービス生産性、貿易および市場構造)では、ケンドリックが、全要素投入生産性の手法に依拠し、ボーモルとともにその成果(output)の評価に問題を残すとしつつも、これまでとくに近年にあってはサービス部門の生産性上昇が(米国)全体のそれを高める方向

にあり、今後についてもある程度楽観できるとし、先のスタンバックの見解を計測上でも裏付けている。対外関係に占めるサービスの役割増大を商品貿易関連のみではなく資本・投資サービス（収益を含む）を含めて計測し、とくに後者の比重上昇をクレイビスが説き、それを視野に入れてスタルソンはサービス貿易（自由化）政策に横たわる（GATT交渉等）困難性（社会的・文化的障壁を含む）とその克服の方途（多角的一般協定に先立ち相手国限定もしくはサービス部門別協定を優先）<sup>11)</sup>を提言している。またホルムストルムは、市場構造としてサービス供給にともなう特殊性（情報の不完全性・非対称性）とそれへの需要者側からの、また公共としての対応（継続的取引、評判、規格、保証）の在り方を、需要側の享受する質的程度と関連づけて分析している<sup>12)</sup>。

第Ⅲ部は、サービス個別部門とくに金融、医療および政府部門について、その競争と均衡あるいは成果についての合理的評価基準が論じられている<sup>13)</sup>。

最後のⅣ部では、ポーモルとフェックスによりサービス部門の生産性政策および研究方向が論じられているが、その内容についてはインマン序文と合わせ稿を改めて以下の章で論じたい。

以上駆け足でその内容を概観したが同書はその必要が説かれてきたが、フェックス（1968）以後はかばかしい前進を示し得なかったサービス経済の研究水準を一気に高めた成果であると評されようし、フェックスの研究がそうであったように、今後この分野での研究の出発点は大小なりこの書での諸成果（各論文毎に付け加えられたコメントを含めて）からとみなして差支えない。それというのも、国際比較統計整備を含めて、関連諸研究が一方で進捗していたこと、上で紹介してきたように当分野にあっても地道な研究努力が持続的に継続してきたこと、サービス部門における研究分野・研究課題に即した研究グループもしくは団体（センターなど）が各所で設立されたことなどがそれに大きく与ったものと思われる。

最近のサービス活動の研究動向で最後に見逃せないのは、それにシステム解析的なアプローチ方法を採用、もしくはシステム・モデルを構築しようと目指すスタンバック他（1981）およびガーシュニィ他（1983）などの試みである。そ<sup>14)</sup>

の内容については後述することとしてここでは研究系譜的な位置づけをとくにガーシュニィ他について以下に行っておこう。

すでにみた米国におけるサービス経済研究が、どちらかといえばサービス活動と市場経済(国民所得関連諸統計をベースとした)との関係が強く意識され、それを中心視点に据えた分析が進められているのに対し、<sup>15)</sup>欧州でのとくにガシュニィ達のそれはサービス活動の本質的特性としての非市場経済分野とくに消費行動におけるセルフ・サービス機能<sup>16)</sup>が重視される。

なお、消費行動におけるセルフ・サービス機能については、Europeenne ASEPELTにおけるスコルカ(1976)の先駆的業績があり、後述のヒル(1977)でもそれが強く意識されてのサービス概念の再吟味であるが、ガーシュニィの場合には、サービス活動が産業(industries)、製品(products)、職業(occupations)および機能(functions)の4つの概念から再設定され、それぞれの概念範疇におけるサービス構成要因を取り出し、それらを投入・産出分析等で接続していく方法がとられている。ガーシュニィ達のサービス・モデルは未だ完成途上にあるが、サービス活動(それも市場経済で)のみを対象とした従来の研究枠組み、とくに産業分類でのみそれを捕捉しようとするやゝ硬直的なフレームに対し、それを解きほぐし、その本来的機能を改めて取り込むという着想は今後の完成を待たねばならないとしてもその成果を充分予知させるものであろう。

ところで上のガーシュニィの研究例のようにサービス活動に照準を合わせつつも、それを経済社会構成要因、ここでは消費行動に絞られていたが、他に企業、政府、貿易などに拡張して両者の相互関係がトータル・システムとして考慮されてくると、当初よりトータルなシステム把握を目的とするストーン、ラグルズ夫妻およびジャスターなどにみる社会会計システム<sup>17)</sup>との関係如何という研究・分析系譜上の新たな問題が生じてくる。現在の段階でそれに敢えて速断すれば両者すなわちサービス活動固有の研究対象から出発してそれを経済社会構成に広げていく研究方向とトータルな社会会計システムの枠組みにおける社会経済厚生としてのサービス活動の研究方向とは、研究途上であって両者は補完的關係に立ち、完結のあかつきでは両者は一体化していく方向をたどるので

はなかるうか。

なお以上の文献上における予備的紹介を前提にして、以下ではここで言及したいいくつかの論点に絞り、ややトピックス的にはなるが、若干それぞれの内容に立ち入っての紹介・検討を行っておきたい。

それらとしてまずサービス活動についての計測事例を2つ取り上げることとする。そのうちのひとつはペティ、フィッシャー、クラークおよびクズネットに沿う部門構造分析としての視点に立ち、筆者もその計測に加わった前記カナシ（1985）によるサービス部門の今日的課題・問題意識を含んだ再分類とそれによる計測結果とくに日本の国際的位置づけを行った作業である。計測事例の2つ目としては、ポーモル（1967）の生産性優位（製造工業）と劣位（サービス部門）との2部門分割によるマクロ均衡モデルをもととしたフェックス仮説（サービス拡大要因）の、主としてインマン（1985）による検証手続きとそこに付随する問題点について検討を行ってみたい。

つぎにその問題点の大きなひとつであるサービス活動の成果をどう評価するかという理論上・概念上の研究課題を、若干の学説史的背景にもさかのぼりつつ、サービス活動の本質的特徴とくにヒル（1977）の再定義を中心に、その計測性との関連を論じておきたい。

おわりに、これまでの対象固定的（市場経済）分析枠組みを越えて、社会経済的観点もしくは構造・機能面を重視し、そのシステム・モデルへの構築を目指す2つの研究事例（スタンバックおよびガージュニ）を取り上げ、その内容についての検討を通じて、それらが今後のサービス活動研究にとってもつ意味について検討を進めることとしたい。

- 1) 以下のグルーピング名は、系譜的な整理という観点から名づけたとりあえずの名称であり、そうした学派もしくは立場がそれぞれもとの著者達から評明されている例は稀である。また本文中で以下述べるように、系譜的分類とはいってもそれぞれの分析は各分類内にすっぽり収まるとは限らず、分類間で重複した展開もあるし、いわばそれらを総合した見地からする成果の上に立つ分析も多い。したがってここでの分類基準はあくまで、それら分析諸成果における大筋の共通項も

- しくは性格・特徴からするそれである。
- 2) クズネッツの産業分類はA(農林狩漁各業)部門, I(鉱・採石, 製造, 建設, 電気・ガス・水道, 運輸・通信)部門に対し, S(商業, 銀行・保険, 不動産, 住宅, 行政・国防, その他サービス)部門である。
  - 3) フートニハットの細分化は3次産業を①家事的対個人サービスとして第3次(tertiary), ②分業・効率化を促進する性質・機能をもつ第4次(quaternary; 運輸, 商業, 通信, 金融, 行政など), ③第5次(quinary)として人間能力を洗練・拡充する産業活動(医療, 教育, 研究調査・開発, 芸術およびリクリエーションなど)としている。
  - 4) カトウジアン分類は①テカゴリー I (New services): その消費が製造品(とくに耐久消費財)の大量消費以前には未発達であった(教育, 医療, 娯楽など), ②同 II (Complementary services): 製造業と並行的で補完的である(金融, 運輸, 卸・小売, および③同 III (Old services): 工業化以前では盛んであったが以後重要性・貢献度で持続的に低下しつつある(家事的サービス)である。
  - 5) 詳細は本稿2参照。
  - 6) なお, サービス部門の雇用面については同じ NBER のプロジェクトになるスティグラー(1956)の先駆的研究がある。スティグラーの場合, 後述するように, このフェックスの研究で比較的軽視された, 生産者サービス部門の比重増大を早い時期から主張していたという特徴がある。
  - 7) なお, その生産性成果把握との関連は薄いが, サービス活動についての本質的特性を論じた日本での好著として田中・野村(1983)がある。
  - 8) スタンバックの研究(1979・'81)は, コロンビア大学内に組織された著名な社会学者ギンズバーク(Eli Ginzberg)教授を長とする「人的資源保全プロジェクト(Conservation of Human Resources Project)」の一環として行なわれた。
  - 9) 実質ベースで比較可能となるよう整備された部門所得統計(したがって価格指数データを含む)の国際データ・ベース(国連を中心に纏られた)で, その全容は作業の責に当たったクレイビス他(1975・'78a&b・'82)およびサマーズ他(1980・'84)で報告されている。また, クレイビス他(1983)では, このサマーズの続編となるサービス部門の所得・価格各弾力性の時系列変化が計測されている。
  - 10) 住居, 医療, 交通・通信, リクリエーション・教育および政府部門を除くその他のサービス。
  - 11) なお, 国際的視野からサービス経済を分析した先駆的な研究成果としてはシェールプ(1981)がある。
  - 12) 情報の非対称性を直接「市場の失敗」に結びつける前に, その対抗手段として, まず需要者側の対応(公共部門のそれに先立つ, しかしその場合需要者側に何ら

- かのコスト負担が前提になるが、それにめげずに）を考えるとところが興味深い。
- 13) サービス活動における成果（output）についての評価は、その多様な構成から個別部門を対象とする研究（とくにその質と量との問題あるいは数量と価格との識別の問題として）が不可欠であるが、インマン編同書とくにそのインマン自身による卓越した序文には、ここであげた同書の分析以外にも、こうした方向に沿う研究事例が最近数を多くしてきていることが報告されている。
  - 14) ガーシュニョ達のサービス経済研究もまた上にみた諸例（主として米国）と同じように研究組織体制が生まれ、そこでの組織的・総合的な研究単位の一環として進められており、その組織とは英国サセックス大学の「政策科学研究単位（The Science Policy Research Unit）」である。なお同 Unit に属する研究グループとして、この外著名なものにフリーマン（Christopher Freeman）が主宰する「長期波動と技術革新（先端技術研究を含む）およびそれらの経済発展に与える影響」についての研究グループがある。
  - 15) サービスのシステム分析としてはたとえば後述するスタンバック（1981）など。なおスタンバックでは未だ概念設計段階に留まっている。
  - 16) セルフ・サービス機能については前述したトフラー（1980）の指摘が想起され、文明（史）論的アプローチとシステム分析の研究方向が軌をひとつに収斂していく例として興味深い。
  - 17) この稿では、分析対象をサービス経済論に絞り込んで研究系譜をたどっていったため、その源をケインズおよびクズネツに発する衆知の「社会会計システムモデル（Social Accounting System）」の研究内容およびそこでのサービス活動の取り扱いはい意識的に回避されている。他日の別稿に期したい。なお、SASの研究成果については、R.ストーン（1986）の論文末尾にその詳細なリストが掲載されている。

## 2. サービス活動の計測——2つの事例

### （1）部門構造分析による計測

#### ① サービス部門の細分類（4次「情報」部門）

カナシィ（1985）は、過去100年間にみられた第1次から第2次産業への移行期と同じように今後21世紀へかけて生じつつあるサービス経済化への変革が必ずしも円滑裡には進行しないとし、経済の不効率が主として部門構造の調整

問題に帰せられ、それが世界経済に多大な不安定をもたらす根源となっているとし、先進国経済が脱工業化とはいってもそれが未成熟な変換期に留まっており、一連の症候群となって現われていると診断する。

というのも、過去の先進国経済および現在の発展途上国経済における

発展の構造は農鉱業を中心とする自然的資源の抽出 (extraction) とそれを原材料とする製造加工 (processing) が中心かつ成長の鍵を握る部門と認識されてきたし、サービス業を中心とする第3次産業は主としてそれらの配送 (delivery) 部門に相当すると理解されてきた。これに対し、近年のサービス部門の拡大は、それらとも密接に関連する知識・決定についての計測・記録・蓄積および伝播の役割を荷う活動分野すなわち総じては情報 (information) 活動 (第4次部門とする)<sup>1)</sup> が主である。かつ他部門と同様にこの「情報」部門にあっても分業化・専門化が一層進展するに至った (第2次大戦以後におけるこの「情報すなわち第4次部門」の米国実質GNPに占めるシェアは別表に示された通りである)。

カナシはクズネッツおよびフェックスに依拠しつつ第4次部門が1人当たり産出水準で相対的に低位にあると位置づけ大略以下のような議論を展開する。

同部門を計測する統計システムが未整備であること、また未整備に留まらざるを得ないことがその不効率化につながると同時にそれをもたらしている根源である。とくにサービスの「産出」を計測するに当っては、定義上・概念上・方法上の問題があり、それは実際には生産に要したコスト (中間生産物としての) なのに産出 (もしくは最終財・サービス) として扱われているという生産の領域 (boundary of production) 問題についての曖昧さからきている。すなわち都市・企業および他の経済単位 (とくに政府) が大規模化・複雑化することにもなる支出の増大は資源の追加的使用を余儀なくさせ、大規模社会の維持コストとみなさなければならないものを支出し、それをすなわち産出と理解している。

表1 実質GNPに占める部門別シェア (米国)  
(単位: %, 1972年価格)

| 部門 \ 年次 | 1947 | 1969 | 1979 | 1982 |
|---------|------|------|------|------|
| 第一次     | 7.9  | 4.7  | 4.1  | 4.5  |
| 第二次     | 29.3 | 30.6 | 29.1 | 26.1 |
| 第三次     | 24.1 | 22.3 | 23.4 | 22.4 |
| 第四次     | 39.2 | 41.7 | 43.5 | 46.9 |

資料: 米商務省「The National Income and Product Accounts of the U.S., 1926-1982」による Kenessey (1985) からの転載。

またこの第4次部門に所属する組織の多くは非営利団体であり、そこでは私的民間部門であっても効率化を厳しい行動基準とはしていないか、営利団体であっても、金融、保険および不動産、その他のように近代社会の「円滑な」運営を計るための管理的機能を担当し、それらは主として「情報=(半)公共財」を中心として業務が運営されている。これらの部門は財生産と比較し、その資源配分を効率化原則のみに依拠するわけにはいかない。これらの部門のその他の部門に比しての不均衡な拡大・肥大化は、市場機構における資源配分を「成長均衡」<sup>2)</sup>に対し「誤均衡 (misequilibrium)」<sup>2)</sup>をもたらし兼ねない（少なくとも「成長均衡」的資源配分をめざす国との物的生産力すなわち国際競争力は劣位化せざるを得ない）。

カナシィはこうした仮説の理論的根拠を、<sup>3)</sup>

i レオンチェフ=スラッフア多部門体系による基本財と非基本財との区別から出発するパンネッティの技術的体系に依拠しない性格をもつ部門（価格体系の標準尺度財との連関が切れる）の存在についての指摘、

ii 完全に効率的な資源配分をもたらすとされる競争均衡の存在を証明する新古典学派といえど、それが効率的な資本ストックに結びつかないとし、前者は後者を必ずしも必要条件としないことを認めている（これは、4部門間の最適均衡達成を限定してしまう）、

iii 分業化・専門化にともなうコストの存在と前者の近年における一層の進展<sup>5)</sup>にともなう後者の増大化を指摘する制度学派達の主張（たとえば、垂直的統合をはかる企業は市場の内部組織化を計り、これが他部門の4次化を進めるし、また高度組立製品の修理サービスなど、生産プロセスが多段階になればなるほど最終消費者と距離も遠くなり、いずれも高コスト化に連なる）、

などに求め、先進国経済が未成熟な脱工業化段階にあること、それが理論上・計測上サービス経済の把握を困難にしていると同時に、その面での研究進展がサービス化経済の健全な運営にとって不可欠であることを強張している。

## ② 日本の3次・4次部門国内生産額の推移と国際的位置

以上にみたカナシィ（1985）の提案は、その問題意識については現代的・今

目的であり、その求める論拠については普遍的・理論的であるが、その方法上・計測上は(産業)部門構造論の視野に立つもので、ペティ=フィッシャー=クラークおよびクズネツにより試みられた伝統的なそれである。またそれが産業分類としての基準に立つ限り、包括的かつ一義的であり、すでに文献展望でみたようなサービス経済について多くの問題点を踏えたものではない(たとえば1人当り成果水準、生産額の評価あるいは各産業毎の技術革新にみる特徴からしての分類基準など)。

しかし、物的生産プロセス(第1次および第2次)およびそれと直接関連した配送部門(第3次)を除き、それ以外のサービス部門(第4次)を情報関連として一括すること、その情報関連部門が一国の物的生産活動にとって、間接部門としてのあるいは社会的変化およびそれを支えるコスト部門であり、その多寡が物的生産活動体系の効率・不効率の基準・目安となっているという考え方は単純ではあるがそれだけに計測に便利であること、国際分業・国際競争力(あくまで物的なそれ)の問題と結びつけ易いという利点がある。

こうした観点から、日本の各部門の国内生産額(名目値)の比率推移を求め、先進各国におけるそれらと比較してみると別表のようになる。

まず日本についての近年20年間の特徴を概観すると、前半10年間(昭和35~45年)は、第2次部門は高水準の比率が維持され、それとほぼ見合って第3次部門も高い比率に上昇し、それがそのまま継続することによって両者(2次と3次)とが密接な関係にあることが明らかである。一方後半10年間(昭和45~55年)は第2次部門の低下にも拘らず第3次部門は上昇(とくに商業・運輸など)し、後述する日本の流通機構における複雑さの一端を垣間見せている。これらに対し第4次部門は20年間一貫してその比率を上昇させ、最大の変動幅を示しなお最近10年間ではその勢いを一層強めている(なかでも「その他サービス」のそれが著しい)。カナシ流に言えば日本の社会的変化と密接に関連したサービス・コストは近年急速に増大していることになる。

こうした日本の推移を他の先進諸国と比較すると日本はどのように位置づけられるであろうか。

表2 部門別国内生産額（名目値）の推移（日本）

（単位；％）

| 部 門              | 年 次               | 1960   | 1965   | 1970   | 1975   | 1980   | 1961-70<br>/1960 | 1971-80<br>/1970 |
|------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|------------------|
| 第1次（農 林 水 産 鉱 業） |                   | 9.2    | 7.4    | 5.0    | 4.5    | 3.4    | 8.6              | 8.8              |
| 第2次（製造工業・建設業）    |                   | 59.7   | 58.1   | 59.7   | 54.5   | 53.1   | 15.5             | 11.8             |
| 第3次 小 計          |                   | 12.5   | 14.3   | 14.3   | 15.1   | 17.8   | 17.1             | 15.6             |
|                  | （電気・ガス・水道等）       | 1.7    | 1.9    | 1.6    | 2.0    | 2.7    |                  |                  |
|                  | （卸 売 ・ 小 売 業）     | 6.7    | 8.1    | 8.8    | 9.2    | 9.3    |                  |                  |
|                  | （交 通 ・ 運 輸 ・ 倉 庫） | 4.0    | 4.3    | 3.8    | 3.9    | 5.8    |                  |                  |
| 第4次 小 計          |                   | 18.6   | 20.2   | 21.0   | 25.9   | 25.7   | 16.9             | 15.4             |
|                  | （金融・保険・不動産）       | 4.9    | 6.3    | 6.7    | 8.2    | 7.6    | (17.4)           | (16.3)           |
|                  | （通 信 業）           | 0.7    | 0.8    | 0.8    | 0.8    | 0.9    |                  |                  |
|                  | （公 務 サ ー ビ ス）     | 2.1    | 1.8    | 1.4    | 2.8    | 2.4    |                  |                  |
|                  | （そ の 他 サ ー ビ ス）   | 7.4    | 9.1    | 9.1    | 11.4   | 12.8   |                  |                  |
|                  | （仮 設 部 門）         | 3.4    | 2.2    | 3.0    | 2.8    | 2.0    |                  |                  |
| 合 計              |                   | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 15.5             | 13.1             |
|                  | （ 3 + 4 次）        | (31.1) | (34.5) | (35.3) | (41.0) | (43.5) |                  |                  |

（資料）総務庁統計局・各省庁「昭和35・40・45・50・55各年産業連関表」

（注）伸び率の括弧内数値は仮設部門を除く。

共通な数値ベースで比較可能とするため、国内生産額についてはほぼ似通った推計方法を行う各国（合計11カ国）産業連関表を用いて、各々の1・2・3および4次各部門（観測時点をさかのぼっては1・2・3次各部門のみの国もある）を求めると大略以下のように特徴づけることができる（表3(1)~(4)を参照）。

まず総じて、クラークおよびクズネッツが指摘したように、先進諸国間における生産部門の構造およびその変化の方向は、近年に至ってもなおきわめて似通った傾向にある。が同時にまた以下のような基準でグループ分けすることも可能である。

Aグループ；第2次部門の比率がすでに第3次および第4次部門の合計比率を下回っている（米国，フランス，ノルウェイ，スウェーデン，デンマークおよびカナダ）。これらの国は4次部門で高い比率を示し、最近年ではいずれもほぼ30%以上を示している。

Bグループ；第2次部門がなお高い比率（3+4次よりも）を示しているが、3+4次もほぼそれに拮抗してきている（英国，西ドイツ，オランダ，イタリアおよびスペイン。なお日本もこのグループにはいる）。これらの国の4次部門

比率はほぼ30%以下となる。

Cグループ；3つのグループがあり，そのうちひとつは第1次部門がなお10%以上かそれに近い高率を占めている（フランスおよびスペイン），2次と3+4次が20%前後以上の開差（前者が後者を上回る）を示す（イタリー），

表3 国内生産額（名目値）の部門別比率（国際比較）

（単位：％）

| 部 門              | 国・年次           |               | (1) U. S. A.  |               |                |                  |                  |                  |  |  |
|------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|------------------|------------------|------------------|--|--|
|                  | 1958           | 1963          | 1967          | 1972          | 1977           | 1959-67<br>/1958 | 1968-77<br>/1967 | 1959-77<br>/1958 |  |  |
| 第1次(農 林 水産 鉱業)   | 8.0            | 6.8           | 5.8           | 5.4           | 5.4            | 2.5              | 8.3              | 5.5              |  |  |
| 第2次(製造工業・建設業)    | 48.9           | 49.2          | 48.4          | 45.3          | 45.0           | 6.0              | 8.4              | 7.3              |  |  |
| 第3次 小 計          | 16.9           | 16.6          | 16.7          | 16.2          | 17.4           | 6.0              | 9.6              | 7.9              |  |  |
| (電気・ガス・水道等)      | 2.3            | 2.6           | 2.5           | 2.8           | 3.3            |                  |                  |                  |  |  |
| (卸 売・小 売 業)      | 10.7           | 10.6          | 10.7          | 10.3          | 10.5           |                  |                  |                  |  |  |
| (交通・運輸・倉庫)       | 3.8            | 3.4           | 3.5           | 3.6           | 3.5            |                  |                  |                  |  |  |
| 第4次 小 計          | 26.2           | 27.4          | 29.1          | 33.1          | 32.3           | 7.4              | 10.5             | 9.0              |  |  |
| (金融・保険・不動産)      | 10.0           | 10.3          | 10.6          | 12.0          | 11.1           |                  |                  |                  |  |  |
| (通 信 業)          | 1.0            | 1.2           | 1.3           | 1.5           | 1.4            |                  |                  |                  |  |  |
| (公 務 サービス)       | 5.4            | 6.0           | 6.5           | 6.9           | 6.1            |                  |                  |                  |  |  |
| (そ の 他 サービス)     | 9.2            | 9.3           | 10.2          | 12.9          | 13.3           |                  |                  |                  |  |  |
| (仮 設 部 門)        | 0.6            | 0.6           | 0.6           | 0.0           | 0.2            |                  |                  |                  |  |  |
| 合 計<br>(3 + 4 次) | 100.0<br>(43.1 | 100.0<br>44.0 | 100.0<br>45.8 | 100.0<br>49.3 | 100.0<br>49.7) | 6.2              | 9.2              | 7.7              |  |  |

(資料) Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis [Input-Output Tables] in Survey of Current Business.

| 部 門     | 国・年次  |       | (2) U. K. |       | (3) West Germany |       |       |       |
|---------|-------|-------|-----------|-------|------------------|-------|-------|-------|
|         | 1954  | 1963  | 1970      | 1975  | 1959             | 1965  | 1970  | 1975  |
| 第 1 次   | 7.7   | 5.9   | 3.5       | 4.0   | 8.0              | 6.4   | 5.3   | 5.0   |
| 第 2 次   | 54.8  | 53.3  | 53.0      | 49.1  | 58.3             | 58.6  | 57.7  | 53.2  |
| 第 3 次   | —     | 19.2  | 16.0      | 16.3  | —                | —     | 13.6  | 12.8  |
| 第 4 次   | —     | 21.6  | 27.5      | 30.6  | —                | —     | 23.4  | 28.9  |
| 3 + 4 次 | 37.5  | 40.8  | 43.5      | 46.9  | 33.7             | 35.0  | 37.0  | 41.7  |
| 合 計     | 100.0 | 100.0 | 100.0     | 100.0 | 100.0            | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(資料) U. K. : (1) Central Statistical Office [Input-Output Tables for 1954・1963]

(2) U. N. Economic Commission for Europe (Conference of European Statisticians [Standardized Input-Output Tables of ECE Countries for years around 1970 and 1975].

West Germany; U. N. Economic Commission for Europe (Conference of European Statisticians) [Standardized Input-Output Tables of ECE Countries for years around 1959, 1965, 1970 and 1975].

および第2次と3+4次の開差がほとんどなくなお第1次部門が相対的に高い比率を示す国（ノルウェー、カナダおよびデンマーク）である。

表3（つづき） 国内生産額（名目値）の部門別比率（国際比較）  
（単位；％）

| 国・年次<br>部門 | (4) France      |       |       |             | (5) Italy  |       |             |       |       |
|------------|-----------------|-------|-------|-------------|------------|-------|-------------|-------|-------|
|            | 1959            | 1965  | 1970  | 1975        | 1959       | 1965  | 1970        | 1975  |       |
| 第1次        | 10.7            | 11.7  | 14.8  | 13.5        | 12.7       | 11.1  | 6.8         | 5.4   |       |
| 第2次        | 55.3            | 52.5  | 44.5  | 42.0        | 53.1       | 50.9  | 55.1        | 56.0  |       |
| 第3次        | —               | —     | 14.9  | 15.6        | —          | —     | 14.5        | 13.8  |       |
| 第4次        | —               | —     | 25.8  | 28.9        | —          | —     | 23.6        | 24.7  |       |
| 3+4次       | 34.0            | 35.8  | 40.7  | 44.5        | 34.2       | 37.9  | 38.1        | 38.5  |       |
| 合計         | 100.0           | 100.0 | 100.0 | 100.0       | 100.0      | 100.0 | 100.0       | 100.0 |       |
| 国・年次<br>部門 | (6) Netherlands |       |       |             | (7) Norway |       |             |       |       |
|            | 1959            | 1965  | 1970  | 1975        | 1959       | 1965  | 1970        | 1975  |       |
| 第1次        | 9.7             | 8.5   | 6.4   | 5.3         | 9.4        | 8.2   | 6.4         | 6.7   |       |
| 第2次        | 55.1            | 55.4  | 51.1  | 48.8        | 45.4       | 43.6  | 42.8        | 44.5  |       |
| 第3次        | —               | —     | 16.8  | 16.8        | —          | —     | 22.9        | 19.8  |       |
| 第4次        | —               | —     | 25.8  | 29.2        | —          | —     | 27.9        | 29.0  |       |
| 3+4次       | 35.1            | 36.1  | 42.6  | 46.0        | 45.2       | 48.3  | 50.8        | 48.8  |       |
| 合計         | 100.0           | 100.0 | 100.0 | 100.0       | 100.0      | 100.0 | 100.0       | 100.0 |       |
| 国・年次<br>部門 | (8) Sweden      |       |       | (9) Denmark |            |       | (10) Canada |       |       |
|            | 1964            | 1969  | 1975  | 1966        | 1970       | 1975  | 1965        | 1971  | 1975  |
| 第1次        | 6.3             | 4.5   | 4.6   | 8.8         | 6.6        | 6.3   | 7.7         | 6.3   | 7.8   |
| 第2次        | 51.1            | 46.5  | 46.2  | 45.2        | 41.1       | 38.4  | 44.9        | 37.9  | 38.1  |
| 第3次        | —               | 14.1  | 13.3  | —           | 17.6       | 17.3  | —           | 15.2  | 16.1  |
| 第4次        | —               | 34.9  | 35.9  | —           | 34.8       | 38.0  | —           | 40.6  | 38.0  |
| 3+4次       | 42.6            | 49.0  | 49.2  | 46.0        | 52.4       | 55.3  | 47.3        | 55.8  | 54.1  |
| 合計         | 100.0           | 100.0 | 100.0 | 100.0       | 100.0      | 100.0 | 100.0       | 100.0 | 100.0 |
| 国・年次<br>部門 | (11) Spain      |       |       |             |            |       |             |       |       |
|            | 1962            | 1966  | 1975  |             |            |       |             |       |       |
| 第1次        | 18.6            | 17.0  | 10.4  |             |            |       |             |       |       |
| 第2次        | 46.1            | 49.1  | 53.0  |             |            |       |             |       |       |
| 第3次        | —               | —     | 14.7  |             |            |       |             |       |       |
| 第4次        | —               | —     | 21.9  |             |            |       |             |       |       |
| 3+4次       | 35.3            | 33.9  | 36.6  |             |            |       |             |       |       |
| 合計         | 100.0           | 100.0 | 100.0 |             |            |       |             |       |       |

（資料） France, Italy, Netherlands, Norway, Sweden, Denmark, Canada および Spain は, West Germany と同じ。

以上のA、BおよびC各グループのうち、AとBはサービス部門(3+4次合計)の発展で肯定(プラス)的要素を含み、Cは逆に否定(マイナス)的要素を含むとすれば、 $A+B-C$ によってサービス経済(工業国としての要素を強く有しながら)の進展を典型的に示す国を得ることができ、その比率(3+4次)の高い順に、米国—スウェーデン—英国—オランダ—西ドイツと配列できる。この順序は同時に4次部門の高い順(米国とスウェーデンは入れ替るが)を示し、かつ同時に第2次部門の低い順から高い順序(英国とオランダは入れ替るが)による配列となる。なおここにみた若干の入れ替えは比率水準が隣り合わせの国でしか生じないということに注目すれば、上の配列順位はサービス経済化の進展度合の系列であり、かつ4次部門(カナシィによれば情報関連であった)の進展度合の系列を示したことになる。

これらの系列のなかですでにみた日本の部門別比率を位置づけてみると、サービス生産(3+4次)比率では、日本はオランダと西ドイツの間にはいり、4次(情報関連)部門のみでは、5カ国中最低位に位置づけられる西ドイツをさらに下回る順位に配列されることになる(なお、第1次部門比率では日本は上記5カ国のいずれをも下回り、第2次部門比率では西ドイツと並んで最高位となる)。

上記5カ国以外で日本の第4次部門を位置づけてみると、フランスを下回りイタリーおよびスペインを上回ることになる。

以上にみた日本の国際的位置づけを得る産業連関表のフレームから、後述する内容とのかかわりで以下に若干付言しておこう。

そのひとつは産業部門のサービス依存である。最終需要部門(とりわけ家計消費部門)に比べ、産業部門のサービス依存は未だ低位にあるものの、日本のそれは近年増大しつつあり、とくに米国・西独に比べ3次部門への依存割合が大きく近年その比率が上昇してきていることが特徴のひとつである(表4)。本来この3次部門への依存割合は、物的生産との関係が強く、それとの関連で生産性合理基準が作用して然るべしとみなされるのであるが、日本におけるエネルギーコストの相対的高位および流通機構の複雑さが、産業部門の関連コストの上昇と結びついたかたちになっている。また産業部門の4次部門との関係では、

表4 産業部門合計（中間需要）における投入（コスト）  
構造（名目値；日本・米国・西独）

（単位；％）

| 部 門                       | 年 次   |       | (1) Japan |       |                  |                  |                  |
|---------------------------|-------|-------|-----------|-------|------------------|------------------|------------------|
|                           | 1965  | 1970  | 1975      | 1980  | 1971-75<br>/1970 | 1976-80<br>/1975 | 1966-80<br>/1965 |
| 第 1 次                     | 14.9  | 11.5  | 13.2      | 11.4  | 17.7             | 9.0              | 12.7             |
| 第 2 次                     | 57.7  | 60.8  | 55.3      | 54.9  | 12.2             | 12.2             | 14.4             |
| 3 + 4 次                   | 27.4  | 27.7  | 31.5      | 33.7  | 17.3             | 13.9             | 16.3             |
| 第 3 次                     | 12.5  | 12.6  | 13.8      | 16.9  | 16.6             | 16.9             | 17.0             |
| （電気・ガス・水道）                | 2.4   | 2.1   | 2.7       | 3.5   | 20.3             | 18.4             | 17.7             |
| （卸 売 ・ 小 売）               | 5.6   | 6.9   | 7.1       | 7.4   | 15.2             | 13.3             | 16.9             |
| （交通・運輸・倉庫）                | 4.6   | 3.6   | 4.0       | 6.0   | 16.9             | 21.7             | 16.8             |
| 第 4 次                     | 14.9  | 15.2  | 17.7      | 16.8  | 18.0             | 11.2             | 15.7             |
| （金 融 ・ 保 険）               | 4.2   | 4.0   | 5.0       | 4.1   | 19.5             | 8.0              | 14.6             |
| （不 動 産）                   | 1.3   | 1.5   | 2.7       | 1.9   | 28.6             | 14.1             | 17.5             |
| （通 信）                     | 1.4   | 1.2   | 1.1       | 1.2   | 12.4             | 14.1             | 13.4             |
| （その他のサービス）                | 8.0   | 8.5   | 8.9       | 9.7   | 15.5             | 14.3             | 16.1             |
| （上記その他のサービス<br>から仮設部門を除く） | 3.2   | 3.3   | 4.1       | 5.8   | 19.4             | 20.3             | 19.4             |
| 合 計（中間需要）                 | 100.0 | 100.0 | 100.0     | 100.0 | 14.4             | 12.3             | 14.7             |
| （国内生産額に占める<br>付加価値の割合）    | 46.5  | 46.5  | 47.6      | 45.1  | 15.4※            | 10.1※            | 14.3※            |

（資料）表2に同じ

（注）※印は付加価値の年平均伸び率

| 部 門                    | 年 次   |       |                  | (2) West Germany |       |                  |
|------------------------|-------|-------|------------------|------------------|-------|------------------|
|                        | 1972  | 1977  | 1973-77<br>/1972 | 1970             | 1975  | 1971-75<br>/1970 |
| 第 1 次                  | 11.1  | 12.1  | 15.0             | 11.4             | 11.9  | 10.1             |
| 第 2 次                  | 49.8  | 50.2  | 13.1             | 59.4             | 55.2  | 7.5              |
| 3 + 4 次                | 39.2  | 37.6  | 12.0             | 29.2             | 32.9  | 11.7             |
| 第 3 次                  | 14.8  | 15.6  | 14.1             | 13.2             | 11.9  | 6.9              |
| （電気・ガス・水道）             | 3.7   | 4.5   | 17.4             | 3.1              | 3.4   | 10.8             |
| （商 業）                  | 6.2   | 6.7   | 14.6             | 6.5              | 5.2   | 4.5              |
| （交通・運輸・倉庫）             | 5.0   | 4.5   | 10.6             | 3.6              | 3.3   | 7.3              |
| 第 4 次                  | 24.3  | 22.0  | 10.7             | 16.0             | 21.0  | 15.2             |
| （金融・保険・不動産）            | 10.1  | 8.2   | 8.2              | 3.7              | 4.9   | 15.5             |
| （通 信）                  | 1.4   | 1.4   | 12.1             | 1.2              | 1.4   | 12.0             |
| （その他のサービス）             | 12.8  | 12.4  | 12.3             | 11.1             | 14.7  | 15.4             |
| 合 計（中間需要）              | 100.0 | 100.0 | 12.9             | 100.0            | 100.0 | 9.1              |
| （国内生産額に占める<br>付加価値の割合） | 56.3  | 53.9  | 10.8※            | 57.6             | 58.1  | 9.3※             |

（資料）表2および3に同じ

（注）※印は付加価値の年平均伸び率

表5 家計消費部門における支出構造変化 (名目値; 日本・米国)

(単位; %)

| 年次<br>部 門                   | (1) Japan    |       |       |       |       | 1961-70 | 1971-80 | 1961-80 |
|-----------------------------|--------------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|---------|
|                             | 1960         | 1965  | 1970  | 1975  | 1980  | /1960   | /1970   | /1960   |
| 第1次                         | 6.3          | 5.6   | 4.6   | 3.7   | 3.0   | 12.3    | 9.0     | 10.6    |
| 第2次                         | 46.1         | 39.2  | 34.5  | 32.3  | 26.7  | 12.6    | 11.1    | 11.8    |
| 3+4次                        | 47.6         | 55.2  | 60.9  | 64.0  | 70.3  | 18.7    | 15.6    | 17.2    |
| 第3次                         | 20.5         | 22.1  | 22.5  | 23.2  | 26.2  | 16.9    | 15.7    | 16.3    |
| (電気・ガス・水道)                  | 2.0          | 2.0   | 1.8   | 1.9   | 2.5   |         |         |         |
| (卸売・小売)                     | 13.3         | 15.3  | 15.2  | 16.4  | 15.6  |         |         |         |
| (交通・運輸・倉庫)                  | 5.3          | 4.7   | 5.5   | 4.9   | 8.2   |         |         |         |
| 第4次                         | 27.1         | 33.1  | 38.4  | 40.8  | 44.1  | 20.0    | 15.6    | 17.7    |
| (金融・保険)                     | 3.6          | 2.7   | 2.8   | 2.5   | 2.3   |         |         |         |
| (不動産)                       | 9.2          | 10.2  | 11.9  | 13.3  | 14.7  |         |         |         |
| (通信)                        | 0.3          | 0.4   | 0.6   | 0.8   | 1.0   |         |         |         |
| (公務・サービス)                   | —            | 0.6   | 0.6   | 0.7   | 0.2   |         |         |         |
| (その他のサービス)                  | 16.4         | 18.4  | 21.7  | 22.9  | 25.9  | 19.2    | 16.0    | 17.6    |
| (仮設部門)                      | -2.4         | 0.9   | 0.7   | 0.5   | 0.1   |         |         |         |
| 合計<br>(最終需要に占める<br>家計消費の割合) | 100.0        | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 15.9    | 14.0    | 14.9    |
|                             | 47.6         | 49.8  | 45.8  | 48.7  | 49.3  |         |         |         |
| 年次<br>部 門                   | (2) U. S. A. |       |       |       |       | 1959-67 | 1968-77 | 1959-77 |
|                             | 1958         | 1963  | 1967  | 1972  | 1977  | /1958   | /1967   | /1958   |
| 第1次                         | 1.8          | 1.3   | 1.3   | 1.0   | 1.0   | 2.3     | 6.3     | 4.4     |
| 第2次                         | 37.5         | 37.3  | 35.3  | 31.8  | 31.3  | 5.3     | 8.5     | 6.9     |
| 3+4次                        | 60.7         | 61.3  | 63.5  | 67.2  | 67.8  | 6.5     | 10.5    | 8.6     |
| 第3次                         | 27.0         | 26.9  | 27.5  | 24.7  | 23.9  | 6.2     | 8.2     | 7.3     |
| (電気・ガス・水道)                  | 2.8          | 3.0   | 2.8   | 2.9   | 3.4   |         |         |         |
| (商業)                        | 21.2         | 21.5  | 22.3  | 19.0  | 17.9  |         |         |         |
| (交通・運輸・倉庫)                  | 3.0          | 2.4   | 2.3   | 2.8   | 2.7   |         |         |         |
| 第4次                         | 33.7         | 34.4  | 36.0  | 42.5  | 43.9  | 6.8     | 12.0    | 9.5     |
| (金融・保険)                     | 4.1          | 4.5   | 5.1   | 5.3   | 5.3   |         |         |         |
| (不動産)                       | 13.8         | 14.3  | 14.4  | 14.7  | 14.5  |         |         |         |
| (通信)                        | 1.4          | 1.5   | 1.6   | 1.7   | 2.7   |         |         |         |
| (公務・サービス)                   | 0.3          | 0.4   | 0.4   | 0.6   | 0.5   |         |         |         |
| (その他のサービス)                  | 13.3         | 14.1  | 14.6  | 20.4  | 21.9  | 7.1     | 14.4    | 10.7    |
| (仮設部門)                      | -0.4         | -0.4  | -0.2  | -0.2  | -0.1  |         |         |         |
| 合計<br>(最終需要に占める<br>家計消費の割合) | 100.0        | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 6.0     | 9.8     | 8.0     |
|                             | 64.8         | 63.6  | 61.7  | 62.4  | 63.1  |         |         |         |

(資料) 表2および3に同じ

日本は米国・西独に比べ低位にあるが、情報などビジネス・サービス部門への依存割合の増大を中心に近年その伸び率を急速に高めつつある。

付言のふたつとして最終需要部門のうちの家計消費部門では、日本は米国と比較して3次および4次いずれへもそのコスト負担的支出割合が大きい。とくに3次部門では米国がその趨勢として低下させてきているのに反し、日本では逆に卸・小売業のそれを中心に上昇させ、流通機構の複雑さが消費者負担となってはね返っていることが示されている。一方、4次サービスでは、日本の家計消費部門はかつて米国のそれより低位にあったが、近年その割合を急速に上昇<sup>6)</sup>させ、1980年ではすでに米国のそれを上回る支出割合を示すに至っている。この4次部門は、随意的支出と強制的支出の双方を含むが、カナシィにならって総体を「情報関連」として繰くれば、日本では最終需要全体に占める家計消費部門の割合が低位であることと合わせて、日本の家計消費部門は、経済構造として閉鎖されたまま情報化の進展さ中にあると云うことが出来よう。

- 1) なおカナシィ（1985）による産業分類は以下の通りである。
  - 第1次（primary）；農業、林業、水産業および鉱業
  - 第2次（secondary）；建設および製造業
  - 第3次（tertiary）；交通・運輸、電気・水道・ガスおよび卸売・小売業
  - 第4次（quarternary）；通信、金融・保険、不動産、その他のサービスおよび公務
- 2) これは「不均衡」（dis equilibrium）」とは異なり、成長に最適ではない（sub-optimal for growth）の意である。これはまた長期停滞などに結びつき易い。
- 3) カナシィは、従来の経済学が主として物的生産メカニズムの解明を目指しており、サービス経済メカニズムのそれには新しい体系の経済学を必要としていると指摘しつつも、従来体系に求めればとの前提で以下の議論を展開する。
- 4) パシネッティ（1977）。
- 5) たとえば ノース（1981）および D. ベル（1981）など。
- 6) 「その他のサービス」として、教育・医療・余暇を含め、対個人サービスが中心。

## （2）マクロ均衡的視点による要因別寄与分析とその問題点

上述した、サービス経済を直接対象とした一連の研究諸成果のうち、改めて

その後の研究方向に大きな影響を与えたのは、ポーモル (1967) とフュックス (1968) である。というのもこの二つの研究業績はそれまでのサービス (個別) 産業論もしくは産業分類 (基準) をもととした部門構造分析に対し、それらの諸成果の上に立ちつつも経済分析としての方法論的視点をはじめて導入し、サービス経済の動態およびそのメカニズムについて科学的メスを入れた嚆矢となったからである。その後におけるこの分野の研究系列は、この2つの業績成果の延長線上にあってそれを一層拡充したものか、あるいは直接その線上にはなくても何らかのかたちでそれらの成果を取り入れるかそれを視野に入れたものとなっている。

このうち、ポーモルのそれは方法論としての論理的・体系的な整理を行い、フュックスのそれは実態面での経験的諸事実に論理的・包括的説明を与えたというところにそれぞれの特徴があり、両者はやがて、前者の方法によって後者の事実諸要因がその相互関係を考慮に入れて数量的に実証されるという学問上<sup>1)</sup>の分業が見事に結実する好例を示す合体がなされることにつながった。

まずフュックス (1968) から検討してみよう。

フュックスは、主として米国における1929—65年にいたるサービス関連諸統計を整備し、それらを国民経済の中で位置づけてその増大・上昇要因として以下の3つの包括的な仮説を引き出した。

① サービス需要の所得弾力性は1以上である (これは国民1人当り実質所得が上昇するとそれ以上に1人当り実質サービス需要が増大し国民所得の農業・工業など他部門に比し、そのシェアを上昇させるとともに雇用面でも同様の結果をもたらす)。

② 経済成長とともに経済諸活動の専門化が一層進みそれまで経済主体内部で供給されていたサービスが市場化し外部の専門家・専業に委ねられる (たとえば企業内で処理されていた法律・会計・統計情報など、および家計内での食事・洗濯など日常家事などがそれに当り、これらは所得上昇による需要構造のパターンを変化させることを意味する)。

③ より質の高いサービスが高コストで供給される (これはサービス業におけ

る生産性が農業およびとくに製造工業におけるそれよりも相対的に低く、またその向上余地も相対的に小さいことを意味し、同時に、サービス需要・供給の充足が同一空間・時間帯で行なわれるという特性をもち、製造業におけるような量産規模効果を生じ難いことにも由来する）。

以上のフュックスによるサービス経済化の進展諸要因（①所得効果、②需要構成の変化および③生産性格差）についてその相互関係を中心に若干吟味を加えると所得効果（①）については、それが所得面にのみ限定すれば（1人当たり）所得上昇にともない消費選好度が絶えず変化することで（最終）需要構成変化（②）と密接不可分な関係にある。一方雇用増大と結びつくと、それは生産性格差要因（③）と関連し、サービス経済化が進展することにより国全体の生産性向上は鈍化することになり、労働力としての資源配分上経済成長の減速・減退に通じ兼ねない。またサービス需要充足における市場外部化の傾向（②）に対し、その逆方向への動向すなわち市場経済によってそれまで充足されていたサービス経済が企業なり家計なりの経済主体内に内部化される傾向も顕著であり、その高コスト化（③）と結びついて近年一層それが Do It Yourself または Self-service Economy として増進されつつあることも否定できない<sup>2)</sup>。さらに生産性格差と価格（上昇）現象（③）についても、国民所得全体に占めるサービス部門の割合は、名目値では大きく上昇しているが実質面ではほぼ変化がない<sup>3)</sup>ことから、サービス経済化とは（生産性格差による）価格現象そのものに他ならないと指摘することもできる（なお、これらの問題点については、ポーモルによる定式化とその数値的検討を行う際に再述する）。

つぎに、ポーモル（1967）による定式化をみると以下のようなになる。

ポーモルはサービス部門として主として都市サービス関連産業部門を設定し、一方で製造工業部門を対置させ生産性の異なるこれら2つの部門を抱えた経済の（不均等）マクロ成長モデルを定式化した。いまそれを上記フュックスによるサービス経済部門におけるその拡大をもたらす3つの要因仮説に適合させて示せば以下の式となる<sup>4)</sup>。

$$\dot{l}_s = (\alpha - 1)r_m + \Delta + (r_m - r_s)(1 + \beta)$$

ここで

$l_s$ ; 非農業雇用に占めるサービス部門雇用のシェア

$\dot{l}_s$ ; 上記の成長率  $\left( = \frac{dl_s}{dt} / l_s \right)$

$r_m$ ; 製造業部門の労働生産性

$r_s$ ; サービス産業部門の労働生産性

$\alpha$ ; サービス需要への所得弾力性 ( $> 0$ )

$\beta$ ; サービス需要への価格弾力性 ( $< 0$ )

上式について右辺の第1項  $(\alpha - 1)r_m$  はさきのフュックス仮説① (所得弾力性) の検証部分に当り, ポーモルではニューメレール (基準) 財にあたる製造業部門の労働生産性の成長率に見合って賃金が上昇し, その賃金 (1人当り) 上昇率は  $r_m$  率であるとする。このいわば所得上昇率はサービスの生産額需要をもたらし, そのシェアは  $r_m\alpha - r_m$  である (ここで全ての生産額は  $r_m$  で成長するとみなしていることになる)。したがってこの第1項でサービス産業部門のシェアは,  $r_m \cdot \alpha - r_m = (\alpha - 1) \cdot r_m > 0$  または  $r_m \cdot \alpha > r_m$  ならば上昇し, 逆に  $r_m \cdot \alpha - r_m < 0$  ならば低下することになる。

また第2項  $\Delta$  は, サービス需要構成の変化でありフュックス第2仮説に相等し, ここではそれらが家計内の構造変化 (主婦の就業など) もしくは企業慣行の変化 (企業内業務の外部処理化への移行) などがそれに当り, ともに外生的にその大きさがきまりかつサービス需要としては外生的要因として位置づけられる。

さらに第3項  $(r_m - r_s) \cdot (1 + \beta)$  は, 生産性格差と価格要因とが合わされたものであり, 製造業部門の労働生産性がサービス部門のそれを上回る ( $r_m > r_s$ ) と, サービスを生産するためには相対的に高コスト・高価格となり同部門に配分される労働力のシェアは上昇する。しかし一方サービス産業部門の相対的に高い価格はサービス需要を  $\beta$  率だけ減少させ, この需要減は総雇用に占めるサービスのシェアをそれだけ低下させる。この3項目はそれらのいわばこの2つの要因の合成的効果を純効果として表現するものでフュックスの第3仮説

の検証に当てられる。

ところで式に 1929—65年間の米国における 実測値をあてはめると（フェックス（1968）），

$$\begin{aligned} \dot{j}_s &= (1.05 - 1)(.022) + \Delta + (.022 - .011)(1 - 0.6) \\ &= .011 + \Delta + .0044 = .008 \end{aligned}$$

となり，需要構成の外的要因による効果  $\Delta$  は .0025(=.008-.0055) となる。このことからしてそれぞれの各要因がサービス部門雇用に与える影響はとりあえず，所得効果 ① 14% (= .011/0.8)，需要構成変化 ② 31% (= .0025/.008) および生産性格差・価格効果 55% (= .0044/.008) であり，サービス産業部門における雇用増加上昇率は生産性格差・価格効果の寄与率をもっとも大きく過半以上を占め，次いで需要構成変化要因で全体の 3分の1弱であり，所得効果は残り 1.4割を占めるにすぎなくなる。このことをやや誇張していえば（米国における1929—65年間の）サービス部門の拡大は，生産性格差によりもたらされた肥大化であり，消費者側からみればその低生産性がもたらす高コスト・高負担を強いられているところ大であり，それが経済成長の鈍化の上でも大きな原因になっていることを推察させるといふサービス経済に関してその進展が消極的な要因が主であり，そのもたらす影響もかなりの程度悲観的なものばかりということにもなる。

事実，米国における以上のことをさらに裏付け・補強する状況証拠には事欠かない。たとえば日本では流通機構における複雑さ・非近代性<sup>5)</sup>という問題があるし，公的サービス部門の肥大化・非効率性という問題もこれに加わる。またサービス経済化の積極的要因となる所得弾力性も 1 以上を大幅に上回る証拠を求めることは難しい。推計基準を統一化した実質所得の国際比較統計を用いたクレイビスその他（1983）によるサービス所得割合の上昇にみる所得弾力性も GDP ベースで 1.0015 であるにすぎない。こうしたことからサービス経済化が所得水準の向上によりもたらされたとするペティ，クラーク，フィッシャーおよびクズネツを通じて提唱された「法則」の内実は，成長の主導役であった製造工業部門の先進諸国における後退と替って相対的に劣弱な雇用・労働力の

吸収にサービス部門は主役となったものの、そこにおける生産性格差は将来展望としての視座からみても経済全体の活性力を弱めかつ成長を一層鈍化させることにつながりかねないというとりあえずの観察も成り立ち得るからである。

しかし上記で「とりあえず」としたのは、こうした一見成り立ち得る観察が依って立つフェックスの上記計測に問題なしとはいえないからである。以下ではその問題点のいくつかについて検討を加えてみよう。

問題点のひとつは、使用統計データの期間の問題であり、それが裏づける時代的背景である。

この期間をみれば、戦前・戦後にまたがるものとともに戦後にあっては物的生産の飛躍的増大をみた期間であり、製造工業部門とサービス部門との生産性格差が一段と開いた時期とみなすことができよう。ということは、この期間以後今日にいたるまでの約20年間における生産性の両部門における動向、とくに製造工業部門における物的生産のとくに70年代後半から80年代前半にかけての後退（これは同時に同部門の生産性鈍化につながった）が顕著な一方、サービス部門の生産性上昇をもたらした技術進歩（エレクトロニクスによる「情報革命」）も進展中である。これは両部門の生産性格差を幾分でも縮めた方向にあり、今後この傾向が継続するとみなし得る状況にある。事実、利用できる最新データを用いると前述した寄与率は以下のような試算も可能となる。

$$i_s = .0083 = (1.05 - 1)(.0113) + \Delta + (.0113 - .0062)(1 - .6)$$

上式で需要構成変化要因(②)  $\Delta$  は .0057 となり各要因別寄与率は、この  $\Delta$  が最大で68%、生産性格差要因(③)が25%、所得効果要因(①)が7%と続き、上記「ベティ=フィッシャー=クラーク法則」はフェックス計測と同様その寄与割合は低く、生産性格差要因もその割合を半減させている。

フェックス計測の問題点のふたつは、②の要因である需要構成変化の範囲にある。フェックスはいわゆる専門・專業化による市場への依存を産業・企業部門したがって中間生産物のみ限定して検証しているが、これは家計部門を中心として最終需要部門にも生ずることである。婦人労働力の市場化による家事労働の市場依存の度合はサービス市場への需要を拡大していく方向にはたらく

であろう。また所得効果全体は要因①で考慮されてはいるものの、そのことによる需要選好構成へ与える影響も看過できない。教育・医療・余暇などへの支出構成の高まりである（しかしこの点では前述したように物質財によってサービス需要が代替されるという側面もあり、にわかにはどちらが大きいかと速断はできない<sup>8)</sup>）。

問題点の第3は、生産性格差したがってサービス部門の生産性をどう考えるかということにある。これには問題として2つの側面があり、そのうちのひとつは生産性を測定するもとの変数となるサービス部門の生産額 (output) をどう評価し、投入額 (input) をどう把握するかということであり、これらは物的生産の場合とは異なる接近方法を必要としていると考えられる。これはサービス生産活動そのものを本質的にどう理解するかという問題であり、以下項を改めて論じたいが、所得推計という観点からしても現行のところは物的生産面における手法・考え方にいわばなぞらえた方法が採られているにすぎない。今後のサービス経済化という方向を踏まえ、かつその運営によるしきを得るためにも、サービス生産活動の科学的・体系的把握（ということとはとりもなおさずサービス生産活動を経済理論として把握・整理することに他ならない）の進展が是否とも望まれるところである。

第3の問題点としてのもうひとつの側面はサービス部門として一括し括られる内部のことである。すなわち製造業との生産性格差とはいっても、たしかにサービス部門のある部門（とくに伝統的なそれ）ではその生産性向上を期し難い状況があることは否定できない。しかしなかには、とりわけ今後の技術進歩如何を加えて考えれば製造業部門に対してそれと同等あるいはそれ以上の生産性を期し得る部門もあるし、あるいは現在段階における非生産性部門・生産性部門合わせて資本集約度の向上によりその全体としての様相を一変させることもあり得るのであり、それはさきに述べたセルフ・サービスを通じての市場経済効果と合わせて、これからの展開如何に依存しているともいえよう。

とすると現在接近できる範囲としては、上に述べたサービス活動の科学的・<sup>10)</sup>経済理論的概念的把握を前提に、どのようなサービス部門がそうした合理性を發揮し得るのか、そこに共通な性格・特徴を見出し得るのか、またその逆は

どうなるのかということになり、このことはとりもなおさず(またしても)サービス産業の分類基準と深くかかわらざるを得ないということになる。そうした分類基準を見出し得てサービス活動がはじめて掌握できることとなる。

- 1) インマン (1985) の「序論および総括」における指摘。
- 2) この点の指摘は、「Do It Yourself」として国民所得計測上における導入としての観点(その限りでは「地下経済 (underground or hidden economy)」と通ずる)からのヒル (1979) の指摘, および社会経済活動のそれとして「生産=消費者 (prosumer)」のライフ・スタイル復活, したがって「市場主義の終焉」と結びつけるトフラー (1980) の指摘とがある。また, それらに先立ちガーシュニィ (1978) および同 (1982) は, サービスに対して財がそれを代替する傾向としてこの点を指摘し, それが新たな雇用・物的生産に結びつく, したがって(将来の)経済成長を促す要因となることを指摘し, これらを総合的にその枠組みに含む概念システム・モデルの構築を試みている。なおこのシステム・モデルについてはガーシュニィ (1983 a) および同 (1985) についても参照。
- 3) フェックス (1968) の計測によると, 米国における1929—65年間の従業者1人当り実質生産額の年平均伸び率は農業部門で3.4%および製造工業で2.2%であるのに対し, サービス部門では1.1%にすぎない。また筆者の計測でも, 日本における総生産額に占めるサービス部門の割合は1970—80年間で, 名目値で35.3%から43.5%まで上昇した(8.2%幅)のに対し, 実質値では37.8%から41.1%に上昇した(3.3%幅)にすぎない。
- 4) なお, ポーモル (1967) による定式化から以下の式の導出過程はインマン (1985) 参照。
- 5) サクソンハウス (1985); 前掲インマン報告書所収によると, 卸売・小売業における日本の雇用シェアは, 米国20%および西独12%のところ25%に達し, しかもそのうち70%が10人以下の企業規模に就業している。
- 6) クレイビス (1983)。
- 7) ケンドリック (1985); 前掲インマン報告書所収論文による。
- 8) ガーシュニィ (1978) および同 (1983) 参照。
- 9) スタンバック (1979) および (1981)。
- 10) インマン (1985) の序文にも同様の指摘がある。

### 3. サービス活動計測の困難性とその克服にむけて

#### （1）問題の所在

以上に述べたことから、サービス部門の諸活動が経済社会全体の成長にどのような寄与を示し、その役割・機能を果しているのかをより正確に把握するためには、それが物的生産活動等と比較してどのような特徴・性格を有しているのか、サービス生産および市場活動についてのいわば本質的な特徴にふれざるを得ない。いいかえれば、サービス経済活動に経済理論が適用され、その需給にしたがって市場活動にどのような固有性・類似性（物的生産と比較して）が認められるかについての認識を深める必要があるということになる。

ここでは以下、主としてサービス活動の計測性という観点を中心に据え、上記のサービス活動にみる本質的な性格・特徴をめぐって経済学としての視野からの論調を紹介しつつ若干の検討を加えてみたい。というのも、サービス活動の経済・産業に果す役割とりわけ今後の動向を見通すには同部門の成果（output）とそれに要した投入（input）の正確・妥当な把握およびそれを前提としてのその両者間の十分な改善（生産・市場活動における技術進歩など生産性の向上に他ならない）可能性についての検討が不可欠となるからであり、それらの的確な把握を期すことがサービス部門を解明することに他ならないからである。

まず若干の学説史的な検討を行ってみよう。サービスが物質的財と比較してどのような特性をもっているかについて近代的な解明のメスを入れた端初はスミス（1776）に求められる。スミスはサービス品は貯蔵が困難（perishable）であり、生産と同時に消滅しその価値を事後に残さない、したがって在庫が不能であることにその特性を求めた。

このスミスによるサービス活動の物質的な存在を欠くとする認識いいかえれば非物質的実在（immaterial existence）とする認識が、ミル（1848）およびマルクス（1890）をはじめ多くの経済学者に価値循環の構造把握としての立場から

生産的労働と不生産的労働を区別させる考え方につながったと解釈される。なお、サービス活動が労働価値説、したがって生産的価値とどのように関連するかについての定説は得難いが、ここでの筆者はとりあえずそれを生産的価値を実現するために不可欠な条件であると記しておきたい。

物質的財とサービスとを区別してそれぞれの特性を詳細かつ立ち入って論じたものとしてセニョア（1863）があげられる。セニョアによれば物質的財は、その存在として（法的）所有権が主張され、売買・処分・使用については、その政治・社会制度が課す制約条件・範囲にとどまる限りその所有者の裁量に帰す、つまり経済主体・単位間で移転が可能である。それに対してサービス（およびそれを実現する技能）は他者に容易に（たとえば経済的な対価をとまなう売買などを通じ）移転し得ず、客観的実在として感知できない（intangible）性格をその本質としている（たとえば、他人に替って健康を維持したり、食物を摂取するなどということは起り得ない）。こうした考え方に即していえば、経済主体・単位間で純粋な「財の交換」を前提とする L. ワルラス（1926）・タイプの一般均衡モデルの枠組みでもサービス活動をその根源的な意味で導入することは不可能かつ妥当性を欠くことにもなる。

ところで本源的生産要素である労働も資本も、通常の（物質的）生産活動に際しその過程に動員・参与するあり方はいずれもサービスとしてであることを改めて想起しておかねばならない。前者は労働用役としてであり後者は資本サービスとしてである（その場合両要素の使用価値もしくは効用が意識されていることになる）。

このうち労働用役についてそのサービスの機能に着目しているのはミルである。ミルは、スミス流の生産的労働と不生産的労働という概念区分に依拠しつつも、ある種のサービス活動が労働生産性を増大させる機能があることを認め、人間本来に備わった資質を向上させる教育・医療・科学・芸術などに生産的労働としての性格付けを行っている。しかしミルの場合でも、物質的財についてのみ富の概念を限定し、労働が生産的であるのはそれが物質財に具現化する場合のみとし、上のような「生産的労働用役」が生産的であるとしてもそれは物

質財生産に間接的にのみしか貢献しないものとしている（しかし、ミルはスミスと異なり政府・公共サービスは産業生産にとって不可欠なものとし、間接的・仲介的であるにしても生産的労働とし、スミスが同様に不生産的とした演劇役者・道化役者・音楽（演奏）者の労働サービスとは区別している）。

一方、資本財のサービスの機能に着目しているのは I. フィッシャー（1906）である。フィッシャーは資本財が生産過程で活用されるのはそのサービスの機能であり、それが流動的な貨幣資本の段階から固定化されるにおよび、生産物へ価値が移転されることになるが、その代価として支払われるのは利子としてでも収益としてでも短期間の生産時間がいわば基本単位になっている。そのことはとりもなおさず資本財のサービスの機能への支払いなのであってもともとサービス取引は直接的であり、生産者と消費者との相対的交換が前提となっているからであるとする。

一般にサービス活動が生産的か不生産的か、あるいはどのようなサービス活動がそうでありそうでないかの議論は暫く置く<sup>1)</sup>ことにして、以上に引見した各経済諸先達のサービス活動についての考え方はサービスがもつ商品、もしくは取引上の特性を物質的財のそれらと区別して際立たせている。すなわちその生産と市場取引にあってサービス活動は物質的財と比較して際立った特徴をもっているとしており、それらを以下に要約すれば、

- ① 貯蔵・在庫が困難であり（perishable）無形である。
- ② 実在およびその用途を事前に感知し難い（intangible）し不可逆的であり一過性でもある。
- ③ 消費者と生産者とが相対（face to face）で直接的な取引を行う。

ということになり、これらの特性がその生産・市場取引にあたって時間的・空間的各種制約を需要者に対しても供給者に対しても課すことになる。どのような制約があるかを論ずるのはここでの課題ではなく、こうしたサービス活動一般の特性をあげたのはそれがサービス活動の計測の、とくにその成果（output）と投入（input）を計量する困難性に直接結びつくことを指摘するためである。

それが物質的財であろうとサービスであろうと、その成果（output）もしく

は商品 (commodity) としての生産額 (product) を計測するには、その数量単位が明示されなければならないし、それが明示的に概念上定義できなければ価格 (単価) も識別できない。量的計測と価格との識別が未然なままでは経済理論としての適用対象とは成り難い。サービス経済化が経済成長なりインフレーション (価格) 現象なりにどのような影響・効果をもたらし、また今後もたらすのか、不明かつ論者によって意見が分れるのはその投入額・投入量も含めてこのところの捕捉が曖昧かつ不充分であったからといっても過言ではない。

以下、サービス活動の計測性という観点から上の3つの特性がそれにどのような障害となっているかについて若干の検討を加えてみよう。

まずその成果固有の問題として同一商品でも一様ではないということにあらわれ、製造業の製商品が比較的均質であることに比し著しい対照をなしている。このことをサービス活動の供給者側からみれば、それは人間が中心となって提供されるということにともなう多様性となってあらわれ、また需要者側からみればその機能・効用享受からしてもたらされるものも一様ではない。

たとえば、商品の質的内容について供給者は知っていても需要者は通常知り得ないという対称性があり、これは購入者が販売者によって支払われる質・努力の水準が不明かあるいはあり得べき正当な特徴を見抜けないこととなり、モラル・ハザード (moral hazard) を市場にもたらし易く、市場価格での評価がコスト主義原則だけでは割り切れないこととなる。また提供者が人間個人でなく、たとえば産業もしくは公共部門のそれとして、そこで提供されるサービス内容は歴史・時代的 (つまり通時的な) かつ社会・文化的 (空間的) な相異とその変化を受けてのそれとなり、実質生産額の時系列的・空間的比較を困難にし、かつその妥当性をしばしば失しなわしめるという結果につながっている。

つぎにサービス活動にともなう投入量・額についても、供給者が人間個人である場合、その経験・教育・学歴・個性による標準化の困難性とそれらが時間・賃金といった客観的数値としての平準化に妥当性をもたせることが難解となる (もっとも産出・成果に比べこの投入面の捕捉はその属性識別の採否をもって比較的容易である)。また民間・公的あるいは個人企業・家内労働の存在などサービス

活動がサービスであることからする（上記で指摘した商品としての特性および「諸制約」がもたらすもの）産業組織上の複雑さがこれに一層輪をかけることになる。

以上に増してサービス活動を数量的に捕捉する上で最も困難とみなされることは、産出・成果と投入との関係にみられることがらであり、より具体的にいえば、投入をとみなわない成果の存在（たとえば金融における利子・保険料、眠り口銭などの商業慣習）および逆に産出・成果をとみなわない投入の存在（公的サービス・情報活動などの大部分・家事労働など）である（これらについては現在、擬制価格による帰属計算という便法を用いているものの、その所得推計にあたって各国で採用している方法は極めてまちまちである）。

## （２） サービス活動の再定義

サービス活動の計測にあたって、以上に述べた製造業と異なる基本的な特性を踏えてその困難な問題諸点を克服しつつ、同部門の科学的把握と将来展望を得ようとする試みはすでに近年に至っていくつかが提案されている。ここでは、そうした試みを以下紹介しつつ、今後の研究方向を概略展望しておこう。

まず、そのひとつはサービス活動の概念的把握をめぐることであり、前述した成果・産出についての計測・評価を充分に行おうとする方向である。その好例のひとつはヒル（1979）の概念的整理があげられる。

ヒルは物質的財であってもサービスでも生産者と消費者間で市場取引される対象であることは共通であるにしても、後者サービスにあってとくに専門化された蓄積的知識・技術・技能そのものが直接相対の取引対象とされることはなく、それをういた消費者（人間）そのものもしくは消費者によって保有される物質的財の「状態の変化」が取引の対象とされるのであり、それがサービスについての市場取引を物質的財と区別させている本質的な相異点であるとしている。すなわち、ある程度の事前的了解を前提に、消費者もしくは物質的財がサービスの供給を受けるのは、それを受ける前と受けた後との間で状態の変化を比較し、その間にそれを主観的およびもしくは客観的に認知し得ることによって成立することになる。したがって、消費者が受けとるサービスの量は、こう

した「状態の変化」の程度・範囲によってきまることになる。サービスの生産過程とは、ある経済単位に所属している人・物に影響を与える活動そのものであり、その産出物はその活動によって影響を受けた人・物の状態の変化を指すことになる。サービスが市場取引される場合に、物質的財の所有権が移転するような交換は何もおこらない。したがってサービスを市場で交換取引され得る<sup>2)</sup>非物質財と考えるのはきわめて不適切であるということになる。物質的財とサービスはその論理的概念を異にしているのであり、サービスが「在庫に耐えない」財としての特性は、単に耐久性という質的な問題ではなく状態の変化という概念上の基本的相異(物質的財と比較した場合の)から生じていることである。なぜかといえば「変化」そのものを在庫しておくということは、実態として不可能なことを指すのではなく論理的に不可能なことから生じているからである。

こうしたヒルのサービス活動について、それを「状態の変化」とする包括的な概念規定は、さきにみた学説史上のサービス活動における特性のほとんどを集約的に表現するという意味では優れて明解である。しかし一面パスカルも指摘するように物質的財についてのサービスを考えると、デザインなど生産物に付加される(サービスの)部分と物質的最終生産物としての境界線を何処で引くか<sup>3)</sup>という困難な問題を新たに生じせしめる(たとえば企業間の契約事項で主契約に対しサブ契約事項はほとんどサービス活動に属する。さらに、物質的財が最終生産物としてその本来の機能的側面にのみ限定するのも計測手続き上からも困難であり、実務上からも必ずしも有効ではない)。

しかし、以上のような問題点を含むもののヒルの上に示したサービス活動(「状態の変化」)の包括的な概念規定は、その計測性という観念からみると、これまで困難とされていたサービス成果についての諸特性を乗り越えるためにはきわめて有効といえる。以下ではそれをサービス活動の成果という観点から若干の検討を行ってみたい。

サービス活動の計測にあたってその困難性を指摘されてきたのは成果(産出)の多様性であり、その定性的・質的な意味においてであった。この多様性はサ

サービス活動全体をひとまとめにすればその部門別多様性ということになると同時に（なおそれだけでは製造工業における商品 commodities の多様性と区別するところはない）、同一部門・同一商品における多様性がサービス部門において特殊なところである。製造工業商品たる物質的財が比較的均質的 (homogeneous) であるのに対し、サービス活動によるそれが部門間はもとより、とくに部門内、商品内で異質的 (heterogeneous) であり、それが成果の評価を困難にしてきた大きな理由のひとつである。ヒルのように、サービス活動の産出は「状態の変化」であると理解することによって、その産出水準は「状態の変化」における程度として数量的に把握することが可能となる。感知し難い (intangible) をもってその本質的な性格としたサービス活動の成果が「状態の変化」の程度として表現されるという数量的基礎が与えられたことになる。

とするとサービス成果の把握について残されているのは、上の「状態の変化」程度についての感知の仕方如何ということになる。

感知の仕方を把握するには主観的側面と客観的側面との二通りがあることは良く知られたところである。その主観的側面とはいうまでもなく（サービス）成果を享受する立場に回る消費者側を中心とするもので、それは成果の効用とくにその質的程度についての数量的表現を与えるという手続き・方法に帰すことになる。これには、最近の消費関数論における展開とくにヘドニック・プライス (hedonic price) への関心の高まり・妥当性からしての検証などがそれへの展望を示していることを指摘しておきたい<sup>4)</sup>。ただしここで強張りたいことは、その市場評価との関わり方であり、同時にそれは上述の成果感知の仕方についての客観的側面とも深く関連してくることになる。

サービス生産が「状態の変化」から成るとすれば、貯蔵・在庫の困難性および生産者と消費者の相対取引などはその論理的な（必然）概念として含まれるというヒルの指摘については前述したが、これを成果 (output) の評価という観点から見直してみると、必ずしも市場評価としての客観的基準のひとつ（かつ最も支配的なひとつ）と見なし得るコスト基準とサービス生産とが結びつき難いということに気付かざるを得ない（ここに同種のサービスについて民間と公的な

それが並存しているという実態および純粋公共財などの概念などを説明する論拠も成立することになるが、ここではその種の問題には深く立ち入らない。いいかえればサービス生産の成果が市場価値としての評価をもって充満であることにはならず、上の主観的評価の問題とも関係して他の要素が加わらざるを得ないということである。生産者余剰・消費者余剰という厄介な問題もここに介在することになる。いまそれを成果についての数量的表現という観点でのみ論ずれば、市場が完全にその成果を評価し得ない視野がかなり大きな部分を占めるということにもなる(たとえば教育・医療サービスなどにおいて公平性・公正性などの基準の存在、また生産者・消費者の相対協力が成果を一層高めるなど)。これまでサービス部門の生産性が製造部門に比べ相対的に低位であるとされてきたのは、この成果についての評価基準が市場コストもしくは価格基準に限定されてきたということにもその原因を求めることができようし、逆にその成果のすべてを市場価値でのみ評価しようとしてきたことにも大きな問題を残すことになる。

もちろん公平とか公正などの基準を生産性としての成果にどのように結びつけて考えるかは必ずしも容易ではないが、前述のヒルの概念整理に即していえば、状態の変化が何を目的・目標としているか、そのサービスの内容についての細部についての数量的基礎(たとえば、もたらされる状態の変化が持続する時間——半永続的か頻度数など、または可逆的か否かなど)が必要ということになり、サービス商品が異質性をともなうこととも関連して個別サービス部門の精査が不可欠となる。事実欧米にあっては、こうした視野・方法からなるサービス個別部門の研究が数多く手掛けられるようになり、その報告成果もかなりの数と部門を占めるようになってきている。<sup>5)</sup>

なおここでは紙幅の都合もあってくわしくは論じ得ないが、サービス活動の生産性評価という視点からは、上の成果(output)の評価問題と並んでその言及をはぶき得ない問題として投入(input)の量的かつ質的評価というそれがある。既述したように、サービス取引は、物質的財の場合と異なりそれを生産するにいたる知識・技術・方法そのものが取引の直接の対象となるのではない。そうした知識・技術・方法がいわば人的資本ストックとなり、それが(サービ

ス）生産活動に動員されることになるわけである。この分野での研究方向として一般的には「人的資本（human capital）論」があり、上の「成果（output）」についての研究方向と軌をひとつにした内容面での数量的基礎・表現面での充実が望まれる。

なおいずれにしても、サービス部門の活動についての経済分析については、上述した概念整理の上に立って成果・投入（input-output）両面での個別的な情報データの集積が必要であることは言を俟たない。

（そのための大枠の分類としてヒルは、対個人サービス、対企業サービスおよび政府サービス等につき上で紹介した概念適用を試みているが、その細部に立ち入ることは後日に期したい）。

- 1) ヒックス（1971）は、サービスといえど需要されるからには効用（価値）をもち、この点では他の物質財と区別するいわれはないとしている。
- 2) マーシャル（1961）の用語でもある。
- 3) バスカル・ベティ（1986）。なおこの見解は前述したカナシィ（1985）の箇所で指摘したパンネッティ（1977）による「生産領域」概念と通ずるものと解される。
- 4) この方向に沿う消費関数論（質的差を量的に評価する）の研究としては、ランカスター（1966）、タイル（1980 a および b）および最近にはトリプレット（1983）などがあげられる。またデートン他（1980）が有益である。
- 5) インマン（1985）の序文文献リストに数多く掲載されている。

### （3） サービス活動のシステム分析

以上にみた理論上・概念上の整序に加えてサービス活動の計測上の困難性に途を開く最近の研究方向として見逃せないのは、従来の産業分類としての枠組みを越えてサービス活動全体を掌握しようと意図したシステムティックなアプローチ方法である。その代表的な研究成果の例をあげれば、T. M. スタンバック他（1979および1981）およびJ. I. ガーシュニィ（1977 a, 77 b, 78, 83 a および b, および85）であろう。

まずスタンバック他（1981）からみると、本稿（文献展望）ですでに紹介したサービス活動についての概念的検討を行った後、彼らは近年のサービス活動を活発にしている構造（structure）と動態過程（dynamic process）を以下の6つの

ブロックに分けることを提案している。

ブロック A；ネット・ワーク：交通・運輸と通信

ブロック B；専門・專業化と統合

ブロック C；都市化

ブロック D；知識化

ブロック E；発展段階

ブロック F；政府部門

まずブロック A（交通・運輸および通信）は、資本主義経済が成立して以来最も革新的進歩を遂げ、経済・産業社会の発展、より具体的には企業および市場組織に影響を与えてきたサービス部門がこれであり、今後の関連技術の進歩が最も大きく見込まれるとともに他ブロック（とくにC）との相互関係も深い。市場および組織の拡大は反面マクロ・ミクロ両次元で不確実性と不均衡を拡大していくが、それを追いかけるように速度および質量各次元でこの分野でのサービス機能は拡充していくことを予想させるブロックである（したがって成果生産性は大）。

ブロック B（専門・專業化と統合化）は、市場と組織をめぐって同時進行的に作用していくサービス機能であり、対個人・対企業両面を包含しているそれである。

ブロック C（都市化）は、これまで規模経済を創り出し展開していくための鍵概念（key concept）として作用してきたが、今後これまでの経済資源に加えて情報の役割・比重拡大という展望からも生産者・消費者双方にまたがってブロック Bの動態化に一層拍車をかけることになる。

ブロック D（知識化）は科学・技術の体系的な開発・応用を通じて経済社会の自律的機能・動態をその底流で支えることになる。ここでは供給的機能が需要的機能に対し先行するが、サービスにのみ絞れば企業および政府各部門へのソフト技術サービスとしての展開がその中心となる。

ブロック E（発展段階）は、活動（仕事の性格）と組織（生産の構造）を決定する動因であり結果ともなる。先進国における構成変化の端緒としてのシグナルはブロック C（都市化）にあらわれるが（空間概念）、時間的には断続的ではなく長期にまたがる連続的な経過を通じて明確化していく。経済社会の構造変化は量的要素をその動的過程で主として進行させていくが、結果としてみれば生産者に対しても消費者に対しても「サービス経済」・「情報社会」・「知識社会」などと表現される質的次元での新紀元が出現することになる。

ブロック F（政府部門）は、外部性あるいは市場の失敗（社会的得失をめぐる）を補完する役割を荷いつつも、そうした消極的次元に留まらず、均衡的・調整的および効率的経済システムとしての径路を補正・誘導・管理していくという積極的役割・機能を合わせもつ。しかしこの役割・機能をはたすなかで公的（サービス）部門と私的部門との動的緊張関係が常に作用する不安定さを周辺部にもつが、先進経済にあって力強い安定度をもたらすには政府部門の指導性が大きい役割を果すとしている。

スタンバック他（1981）は、今後のサービス経済に作用する動因を中心に、以上のブロック概念・内容でそれを把握すべきことを提唱している。これらのブロック相互の関係および統合されたシステム・メカニズムがどのような全体像になるかは同著では未だ明らかにされていないが、サービス経済化を先進国経済における望ましからざる行方として把握し勝ちな傾向からすれば、概念上の曖昧さを「未来学」的に残しつつもその積極的展望を得ようとする意図は明白に読み取れる。

（なお、スタンバック他によるサービス部門の生産性は既述のように企業組織単位および同組織内における技術革新によって遂行され、その投入・成果をめぐって発揮されるとしている）。

サービス経済の全体像をシステム分析として把握しようとする試みでもうひとつの代表的研究成果としてはガーシュニィ（1983）があげられよう。

ガーシュニィは、以上に述べたスタンバックに比し、その視野は狭いが、サ

ービス経済についての概念規定は厳密であり、かつ相互関係が明確に設計されたシステムと評価される。

ガーシュニィはサービス経済について4つのカテゴリーを構成要因としている。それらはサービス産業 (industries), サービス生産成果 (products), サービス職業・職種 (occupations) およびサービス機能 (functions) から成る。

まずサービス産業 (industries) として、従来の第一次および第二次各産業と区別される第三次(その内訳は統計情報の出处として従来の分類に従う)産業を取り上げ、産業分類基準としてのサービス活動をまず対象とするが、その内容を「産業」として市場組織・行動に依拠する分野と非市場組織・行動に依拠するそれとの区別を分明にする。それによって公共的サービスおよび私的(セルフ)サービス各部門を含む「サービス(産業)成果(service products)」の掌握へサービス活動の範囲を拡張することが可能となる。一方、サービス職業・職種(service occupations)を単に第三次産業にのみ限定せず、第一次および第二次にも適用(いわゆる産・職マトリックスを構成)し、後者において企業組織内における管理的・情報機能的サービスの役割増大についてその掌握を可能とすると同時に企業内外への内部化・外部化の動向およびそこでの技術進歩が果す影響・効果を計測する素地を設定する。また同様に経済主体として企業組織にのみ限定せず、家計にまで拡張し、その人口構成からしての労働力市場への参加(主婦労働・パート労働)について産・職概念のなかで占める位置づけ・動向を明らかにするとともに、その所得・支出をもととした市場・非市場各サービス生産・供給・分配との相互関係把握・接続が計られる。

なおサービス活動概念を以上のように拡張することによって、サービス生産成果は、単なる最終生産物としての評価に留まらず、中間生産としての評価ないしはその役割・機能をもたせることが可能となる。

ガーシュニィによるサービス活動についての4番目の概念であるサービス機能(functions)はサービス活動相互間ばかりでなく、物質的財生産の世界とサービス活動との相互関係を市場・非市場、企業・公共および家計内外との区分を明確にしつつ結びつける統合的概念として設定される。

すなわち、ガッシュニィは前述したヒルのサービス活動概念の定義と同様に経済システムの最終生産物は財であるとサービスであるとを問わず最終サービス機能として充足されるのであり、フォーマルな経済によって生産された成果がインフォーマルな経済に誘導され、最終消費者（フォーマルな経済にあっての物的生産者も労働・資本的サービスの享受者としてこれに含まれる）の状態を変化させることによって経済財（サービス）としての意味をもってくることになる。

産業概念の範囲にのみサービスを限定すると、生産成果と機能とは区別し難くなる。たとえば人は同じ機能を異なる手段（成果の享受）で充足が可能（交通、コミュニケーションの例で典型的にみられる）である。生産単位としての企業は組織内の労働サービスを資本サービスによって代替が可能であり、消費単位としての家計はサービスの最終成果を物的サービス（機能）によって代替可能となる。これらのことはサービス（産業）の最終成果とそのサービス機能とを概念上区別しておかなければならないことを物語っている。

ガッシュニィは、存在はすべて目的論的に構造・機能によって論拠づけられるものではないとしつつも、ある種の機能は構造を変えていく作用を果す（たとえば具体的には耐久消費財が社会構造およびその変化に与える影響など）ことを無視はできないとし、経済過程にあっては、不規則的ながらこの種の変化を数多く経験しているし、戦後の社会経済における構造およびその変化で最も大きなものはこのサービス機能のそれであったし、また今後もあるであろうとしている。

サービス経済についてのこれまでの研究の多くは、サービス（活動）現象における異った次元の（4つの）諸概念を明確に区別せず、むしろ混同してきたことに進展がはかばかしくなかった大半の責が帰せられるとし、ガッシュニィは上述した4つの諸概念およびその相互関係を要約して以下のように記している。

「……サービス従業者は、労働人口の一部として個人的には情報操作、感知し得ない労働もしくは他の非生産雇用に従事している。産業分類にあってサービス産業は比較的つかの間の非物質的成果の生産を主とする制度機構一連から構成されるが、同種の全雇用の職業の一部を成すにすぎない。同様に、

つかの間の非物質的成果はサービス活動生産として定義されるが、サービス産業とは、ある種のサービス商品は製造工業によって生産・販売され、ある種のサービス産業の成果は製造工業品に体化されているという二つの理由によって区別されなければならない。しめくりとしては、すべての最終的機能概念はサービスとみなすことができ、それは生産および生産物の過程・連鎖の最終段階すなわち消費の瞬間に物質的なものは非物質化されるということとで論証される……。」

ガーシュニィはサービス活動（および同現象）について以上のような概念区別・設定を行い、主として統計的数値を得られる産業・職業における西欧諸国の近年における動態変化を実証するとともに、4つの概念の相互システム関連図を作成し、サービス活動部門における技術進歩が各概念間にどのように作用し、影響・効果を及ぼし合うかシステム関連図を作成し、多次元的な考察を行っている。ガーシュニィのシステム分析は、その相互関連として全ての概念間を数値情報を接続したものではなく、いうなれば未完成な設計図に留まっているが、今後将来のサービス経済化がその分野での技術革新（主として情報技術のそれ）をはじめ、それへの動因を含めて社会的変化（ガーシュニィはその過程を社会革新—social innovation と称している）として結果するその方向を充分予知させるに足る成果を上げていると評価できるものであり、それが可能となり、ある程度とはいっても成功を収めているのは、ここで紹介した概念設定が従来の分析枠組みにのみ留まらない、より包括的かつ体系的なそれによるものと評し得よう。これからのサービス活動についての分析フレームにひとつの範例となることは疑いない。

#### 参 考 文 献

- 馬場正雄 (1983), 「経済発展とサービス経済化」(森口親司・青木昌彦・佐和隆光編『日本経済の構造分析』創文社所収)。  
Baumol, William J. (1967), "Macroeconomics of Unbalanced Growth: the Anatomy of Urban Crisis", *American Economic Review*, June.

- (1985a), “COMMENT: Measurement of output and productivity in the service sector”, (R. P. Inman ed. 後掲書所収).
- (1985b), “Productivity policy and the service sector”, (R. P. Inman ed. 後掲書所収).
- Bell, Carolyn S. (1968), “Macroeconomics of Unbalanced Growth”, *American Economic Review*, September.
- Bell, Daniel (1973), *The Coming of Post Industrial Society*, Basic Books (内田忠夫・嘉治元郎・城塚登・馬場修一・村上泰亮・谷嶋喬四郎訳『脱工業社会の到来』上・下, ダイアモンド社, 1975).
- (1981), “Models and Reality in Economic Discourse”, (D. Bell and Irving Kristol eds. *The Crisis in Economic Theory*, Basic Books 所収).
- Birch, J. W. and C. A. Cramer (1968), “Macroeconomics of Unbalanced Growth: Comment”, *American Economic Review*, September.
- Chenery, Hollis B. (1960), “Patterns of Industrial Growth”, *American Economic Review*, September.
- (1979), *Structural Change and Development Policy*, Oxford University Press for a World Bank Research Publication.
- and William J. Raduchel (1971), “Substitution in Planning Models”, (Hollis B. Chenery ed. *Studies in Development Planning*, Harvard University Press 所収).
- and Moises Syrquin (1975), *Patterns of Development, 1950-1970*, Oxford University Press for a World Bank Research Publication.
- and — (1980), “A Comparative Analysis of Industrial Growth (R. C. O. Mathews ed. *Economic Growth and Resources Vol. 2, Trends and Factors*, Proceedings of the Fifth World Congress of the International Economic Association held in Tokyo, Japan, Macmillan 所収).
- and Lance Taylor (1968), “Development Patterns: Among Countries and Over Time”, *The Review of Economics and Statistics*, November.
- and Tunekiko Watanabe (1958), “International Comparisons of the Structure of Production”, *Econometrica* October (渡部経彦『数量経済分析』創文社, 1970 所収).
- Clark, Colin (1940), *The Conditions of Economic Progress*, third edition, Macmillan (大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳編『経済進歩の諸条件』上・下, 勁草書房, 1953・55).
- Deaton, Angus and J. Muellbauer (1980), *Economics and Consumer Behavior*,

- Cambridge University Press.
- Denison, Edward F. (1973), "The Shift to Services and the Rate of Productivity Change", *Survey of Current Business*, October.
- (1984), "Accounting for Slower Economic Growth; An Update", (J.W. Kendrick ed. 後掲書所収).
- 江見康一 (1973), 「Ⅳ. サービス産業 1. サービス産業と雇用」(篠原・馬場編後掲書所収).
- Fisher, Allan G.B. (1939), "Production, Primary, Secondary and Tertiary", *Economic Record*, June.
- (1952), "A Note on Tertiary Production", *Economic Journal*, December.
- (1954), "Marketing Structure and Economic Development: Comment", *Quarterly Journal of Economics*, February.
- Fisher, Irving (1906), *The Nature of Capital and Income*, Macmillan (横山昌次郎訳『資本及収入論』大日本文明協会, 1913).
- Foote, Nelson N. and Paul K. Hatt (1953), "Social Mobility and Economic Advancement", *American Economic Review*, May.
- Fuchs, Victor R. (1965), *The Growing Importance of the Service Industries*, National Bureau of Economic Research.
- (1968), *The Service Economy*, National Bureau of Economic Research (江見康一訳『サービスの経済学』日本経済新聞社, 1974).
- ed. (1969), *Production and Productivity in the Service Industries*, National Bureau of Economic Research.
- (1981), "Economic Growth and Rise of Service Employment", (Herbert Giersch ed., *Towards an Explanation of Economic Growth-Symposium 1980*, Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel 所収).
- Galbraith, Kenneth (1958), *The Affluent Society*, Hamish Hamilton (鈴木哲太郎訳『豊かな社会』岩波書店, 1960).
- Gershuny, Jonathan I. (1978), *After Industrial Society? The Emerging Self-service Economy*, Macmillan.
- (1982), "Goods Replacing Services: Some Implications for Employment", (Yoshihiro Kogane ed., *Changing Value Patterns and their Impact on Economic Structure*, University of Tokyo Press 所収).
- (1983), *Social Innovation and the Division of Labour*, Oxford University Press.
- (1985), "Economic development and change in the mode of provision of

- services". (Nanneke Redclift and Enzo Mingione eds., *Beyond Employment, Household, Gender and Subsistence* 所収).
- and Ian D. Miles (1983), *The New Service Economy—The Transformation of Employment in Industrial Societies*. Frances Pinter.
- Hicks, John R. (1971), *The Social Framework*, forth Edition, Oxford University Press (酒井正三郎訳『第四版経済の社会的構造—経済学入門』同文館, 1985).
- Hill, T. C. (1977), "On Goods and Services", *Review of Income and Wealth*, December.
- (1979), "Do It Yourself and GDP", *Review of Income and Wealth*, March.
- Holmstrom, Bengt (1985), "The provision of services in market economy", (Inman ed. 後掲書所収).
- Inman, Robert P. ed. (1985), *Managing the Service Economy Prospects and Problems*, -Essays commissioned for the inaugural conference of the Fishman—Davidson Center for the Study of the Service Sector, Wharton School, University of Pennsylvania, Cambridge University Press.
- Katouzian, M. A. Homayoun (1970), "The Development of the Service Sector: A New Approach", *Oxford Economic Papers*, November.
- Kendrick, John W. ed. (1984), *International Comparisons of Productivity and Causes of the Slowdown*, Ballinger.
- (1985), "Measurement of output and productivity in the service sector", (Inman ed. 前掲書所収).
- Kenessy, Zoltan (1985), "The Primary, Secondary, Tertiary and Quarternary Sectors of the Economy", Presented to Session 6. (The Measurement of Services), in the 19th General Conference of International Association for Research in Income and Wealth, Noordwijkerhout, Netherlands.
- Kravis, Irving B. (1985), "Services in world transactions", (Inman ed. 前掲書所収).
- Kravis, Irving B., Alan W. Heston & Robert Summers (1978a), "Real GDP per capita for more than one hundred countries", *Economic Journal* June.
- Kravis, Irving B. et al. (1975·'78b·'82), *United Nations International Comparison Project, Phase I, II, III*, John Hopkins University Press.
- (1983), "The Share of Services in Economic Growth", (F. Gerard Adams and Bent G. Hickman eds., *Global Econometrics — Essays in Honor of Lawrence R. Klein*, M. I. T. University Press 所収).
- 公文俊平監修・通商産業省産業政策局サービス産業官付編・著 (1985), 『ハイブリッド・イノベーション—サービス産業新時代—』通商産業調査会。

- 桑原靖夫 (1981), 「製造業部門におけるサービス経済化進展のメカニズム」(雇用促進事業団職業研究所・統計研究『第3次産業における雇用問題に関する総合的研究』結果報告書所収).
- Kuznets, Simon (1957), "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: II. Industrial Distribution of National Product and Labor Force", *Economic Development and Cultural Change*, Supplement to July.
- (1959), *Six Lectures on Economic Growth*, The Free Press (長谷部亮一訳『経済成長—六つの講義』巖松堂出版, 1961).
- (1964), *Postwar Economic Growth—Four Lectures*, Harvard University Press (山田雄三・長谷部亮一訳『戦後の経済成長』岩波書店, 1966).
- (1966), *Modern Economic Growth*, Yale University Press (塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析上・下』東洋経済新報社, 1968).
- (1971), *Economic Growth of Nations*, Yale University Press (西川俊作・戸田泰訳『諸国民の経済成長』ダイヤモンド社, 1977).
- Lancaster, Kelvin J. (1966), "A New Approach to Consumer Theory", *Journal of Political Economy*, April.
- Lengellé, Maurice (1980), "Development of the Service Sector in O. E. C. D. Countries: Economic Implications", (Irving Leveson and Jimmy W. Wheeler eds., *Western Economies in Transition: Structural Change and Adjustment Policies in Industrial Countries*, Hudson Institute Studies on the Prospects for Mankind 所収).
- Leveson, Irving (1985), "Services in the U.S. economy", (Inman ed. 前掲書所収).
- Lynch, L. K. and E. L. Redman (1968), "Macroeconomics of Unbalanced Growth: Comment", *American Economic Review*, September.
- Machlup, Fritz (1962), *The Production and Distribution of Knowledge in the United States*, Princeton University Press (高橋達男・木田宏訳『知識産業—知識の生産と流通の経済分析』産業能率短期大学出版部, 1969).
- (1980, '82, '84), *Knowledge: Its Creation, Distribution & Economic Significance*, Vol. 1: Knowledge & Knowledge Production, Vol. 2: The Branches of Learning, Vol. 3: The Economics of Information & Human Capital, Princeton University Press.
- Maddison, Angus (1980), "Economic Growth and Structural Change in the Advanced Countries", (Leveson et al. eds. 前掲書所収).
- Marshall, Alfred (1961), *Principles of Economics*, Macmillan (馬場啓之助訳『マーシャル経済学原理 I』東洋経済新報社, 1965).

- Marx, Karl (1890), *Das Kapital* the forth edition, M. E. L. Institute (長谷部文雄訳『資本論第二部 3』青木書店, 1954).
- Mill, John S. (1848), *Principles of Political Economy*, Vol. 1, third edition, J. W. Parker & Son (末永茂喜訳『ミル経済学原理』(-), 岩波文庫, 1959).
- 宮沢健一 (1963), 『経済構造の連関分析』東洋経済新報社。  
— (1973), 「I. 序説 1. 産業構造の一般的経済法則 (および) 2. 構造変化の動因と産業機構」(篠原・馬場編, 後掲書所収)。
- Momigliano, F. and D. Simiscalco (1982), “The Growth of Service Employment: A Reappraisal”, *Banco Nazionale del Lavoro Quarterly Review*.
- 村上泰亮・高島忠 (1973), 「IV. サービス特業 2. 日本の情報産業」(篠原・馬場編, 後掲書所収)。
- North, Douglas C. (1981), *Structural Change in Economic History*, W. W. Norton.
- 大川一司 (1962), 『日本経済分析—成長と構造』春秋社。
- 大蔵省 (1985~), 『ソフトノミックス・フォローアップ研究会報告書』大蔵省印刷局。
- Passinetti, Luigi L. (1977), *Lectures on the Theory of Production*, Columbia University Press.
- Petit, Pascal (1986), *Slow Growth and the Service Economy*, Frances Pinter.
- Petty, Williams (1690), *Political Arithmetick*, Cambridge at the University Press (1889) (大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』岩波文庫, 1955)。
- Riesman, David (1961), *The Lonely Crowd A-study of the changing American character*, Yale University Press (加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房, 1964)。  
— (1964), *Abundance for What?*, Doubleday (加藤秀俊訳『何のための豊かさ』みすず書房, 1968)。
- Rostow, Walt W. (1953), *The Process of Economic Growth*, Oxford University Press (酒井正三郎他訳『経済成長の過程』東洋経済新報社, 1965)。  
— (1960), *The Stages of Economic Growth, A Non-Communist Manifesto*, Cambridge University Press (木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 1961)。
- Saxonhouse, Gary R. (1985), “Services in the Japanese economy”, (Inman ed. 前掲書所収)。
- Senior, Nassor W. (1863), *An Outline of the Science of Political Economy*, Charles Griffin (高橋誠一郎・浜田恒一訳『セニョア経済学』岩波書店, 1929)。
- Shelp, Ronald K. (1981), *Beyond Industrialization, Ascendancy of the Global Service Economy*, Praeger.
- 篠原三代平 (1959), 「産業構造はどのように発展してきたか」(同編後掲書に所収)。

- 編 (1959), 『産業構造』春秋社。
- (1976), 『産業構造論』筑摩書房。
- ・馬場正雄編 (1973), 『現代産業論1 産業構造』日本経済新聞社。
- Skolka, Jiri V. (1976), "Long Term Effects of Unbalanced Labour Productivity Growth: On the Way to a Self-Service Society", (J. Solari & N. du Pasquier eds., Private and Enlarged Consumption; Essays in Methodology and Empirical Analysis—ASEPELT, Association Scientifique Europeenne D'Economie Appliquee, Vol. V., North-Holland 所収)。
- Smith, Adam (1776), *The Wealth of Nations*, W. R. Scott (1925) (大内兵衛訳『国富論』(二), 岩波文庫, 1941)。
- Stalson, Helena (1985), "U. S. trade policy and international service transactions", (Inman ed. 前掲書所収)。
- Stanback, Jr., Thomas M. (1979), *Understanding the Service Economy, Employment, Productivity, Location*, Johns Hopkins University Press。
- , Peter J. Bearse, Thierry J. Noyelle & Robert A. Karasek (1981), *Services/The New Economy*, Rowman & Allanheld。
- Stigler, George (1956), *Trends in Employment in the Service Industries*, NBER-Princeton University Press。
- Stone, Richard (1986), "Social Accounting: The State of Play", *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 88, No. 3。
- Summers, Robert (1985), "Services in the international economy", (Inman ed. 前掲書所収)。
- & Alan Heston (1984), "Improved international comparison of real product and its composition: 1950-1980. *The Review of Income and Wealth*, June。
- , Irving B. Kravis & —— (1980), "International comparisons of real product and its composition: 1950-77", *The Review of Income and Wealth*, March。
- Suzuki, Noboru and Koichi Yano (1985), "Measuring and Assessing the Growth of Services in Japan", Presented to the Session 6 (The Measurement of Services), in the 19th General Meeting of International Association for Income and Wealth, Noordwijkerhout, Netherlands。
- Syrquin, Moises (1984), "Resource Reallocation and Productivity Growth", (——, Lance Taylor & Larry E. Westphal eds., *Economic Structure and Performance—Essays in Honor of Hollis B. Chenery*, Academic Press 所収)。
- 館龍一郎／経済の構造変化と政策の研究会編 (1983), 『ソフトノミックス—経済の新しい

い潮流』日本経済新聞社.

田中滋監修・野村清（1983），『サービス産業の発想と戦略——モノからサービス経済へ——』電通.

Theil, Henri (1980a), *The System-Wide Approach to Micro-economics*, University of Chicago Press.

—— (1980b), *System-Wide Explorations in International Economics, Input-Output Analysis, and Marketing Research*, North-Holland.

Toffler, Alvin (1980), *The Third Wave*, William Morrow (徳山二郎監訳『第三の波』中公文庫, 1982).

Touraine, Alain (1969), *La Société Post-Industrielle*, Gonthier (寿里茂・西川潤訳『脱工業化の社会』河出書房新社, 1970).

Triplett, Jack E. (1983), "Concepts of Quality in Input and Output Price Measures: A Resolution of the User-Value Resource Debate", (Murray F. Foss ed. *The U. S. National Income and Product Accounts: Selected Topics*, NBER- Chicago University Press 所収).

Walras, Léon (1926), *Eléments d'économie politique pure ou Théorie de la richesse sociale* (手塚寿郎訳『純粹経済学要論上・下巻』岩波文庫, 1953・54).

Worcester, Jr., Dean (1968), "Macroeconomics of Unbalanced Growth: Comment", *American Economic Review*, September.

山田雄三（1963），『経済の成長と型』岩波書店.